第 3 章

1 より良い成果につなげるために
—評　価—

評価セミナー「JICAの協力と平和構築」

評価の意義と目的

再認識された評価の重要性

開発途上国に対する援助を効果的、効率的に、かつ透明性を保ちながら実施するには、開発途上国の実情に即したプロジェクトを発掘・形成し、実施することが重要です。さらに、プロジェクトの終了時や終了後に、そのプロジェクトがどのような効果を上げたかを検証し、その結果得られた教訓・提言を、そのプロジェクトのフォローアップや、新規プロジェクトの計画立案・実施に反映させ、事業の改善をはかるとともに、結果を一般に公表することも重要です。

このような観点から、JICAは、1981年7月にJICA事業の評価のあり方を検討するために「評価検討委員会」を設置し、評価手法の開発などに取り組んできました。現在、各事業部で担当事業の評価を行っているほか、企画・評価部評価監理室がJICA事業評価全般の企画・調整を行っています。

近年、わが国の厳しい財政状況などを背景として、さまざまな方面から、ODAの意義、めざすべき援助の将来像などについて活発に議論されるとともに、ODAの量から質への転換をはかるための提言がなされています。これらの議論を通じ、ODAの質の向上と透明性を確保するための有効な手段として、評価の役割や重要性が再認識されてきています。2000年3月には、外務省援助評価検討部会により「ODA評価体制の改善に関する報告書」が取りまとめられ、さらに、2001年2月には、外務省のODA評価研究会が、評価システムの強化、評価活動の拡充・改善について提言を行いました。

JICAは、これらの議論・提言を踏まえつつ、事前から中間、事後に至る一貫した評価システムの確立、外部有識者の活用など、評価事業の拡充・強化に積極的に取り組んでいます。

現場へフィードバック

JICA は、技術協力の実施および無償資金協力の実施促進機関として、個々の協力プロジェクトの妥当性、インパクト、自立発展性などの検証を通じ、必要に応じてフォローアップを行っています。また、評価から得られた教訓や提言を、プロジェクトの計画、立案、実施にフィードバックし、事業の改善をはかることを目的として、さまざまな形で評価を実施しています（図表3-13）。

さらに、JICA 事業の透明性確保の観点から、評価結果を公表し、国民のODA 事業に対する理解の増進をはかることも、評価に与えられた重要な役割のひとつです。

評価の形態

JICAでは、プロジェクト・サイクルのなかのさまざまな段階でモニタリングと評価を行い、プロジェクトの適正な管理と実施に努めています。最近は、被援助国側のニーズや環境の変化に適切かつ柔軟に対応し、より効果的なプロジェクトを実施していこうという観点から、特に事前評価および中間評

価について拡充をはかっています。

事前評価

事前評価は、相手国から要請されたプロジェクトについて、計画立案段階で、プロジェクトの内容や協力の妥当性、予想される効果などを審査・検討することを目的とするものです。事前評価結果については、「事業事前評価表」としてまとめ、2001年度から公表しています。

中間評価

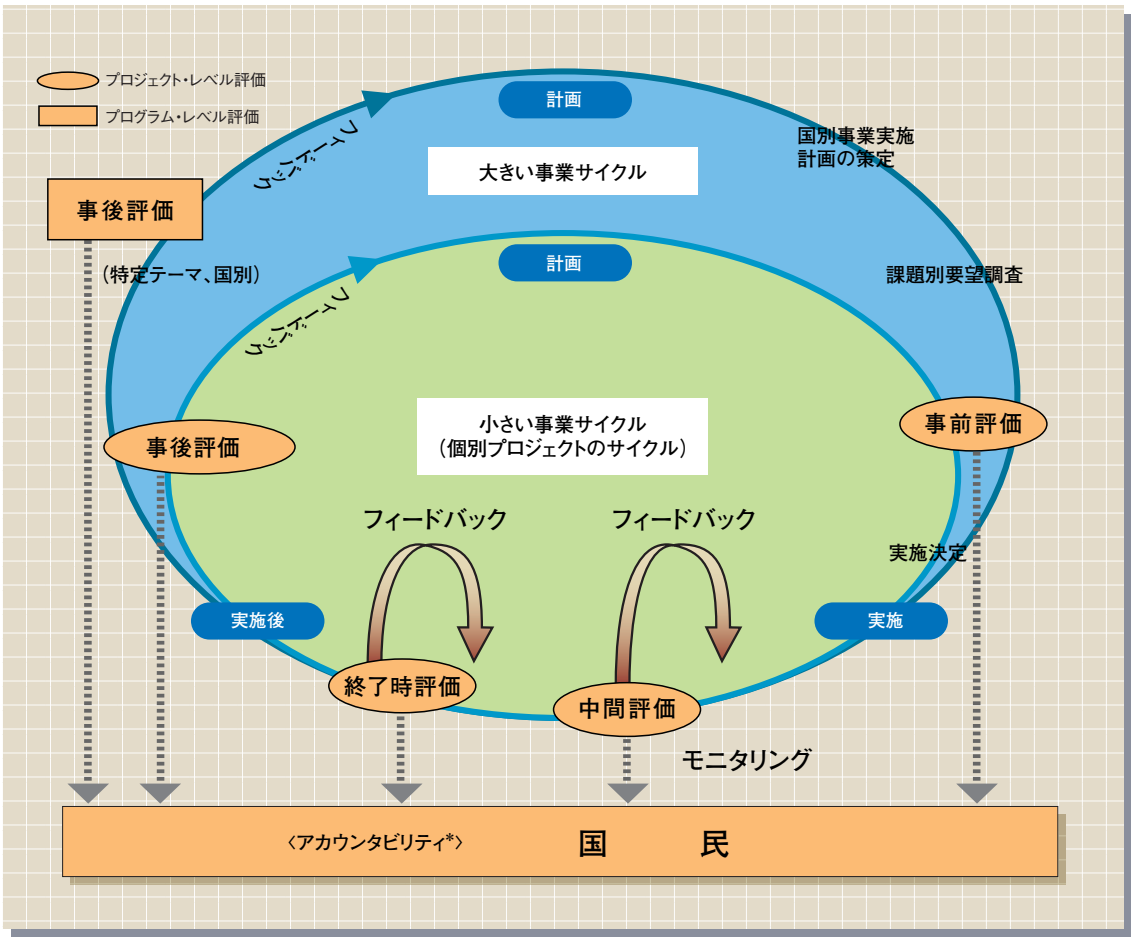
中間評価は、協力期間の中間時点で、プロジェクトの進捗状況や相手国側のニーズなどについて確認し、当初の計画を変更する必要があるか否か判断するもので、そのプロジェクトの実施担当部が行います。中間評価の結果は、より効果的、効率的な協力の計画策定・見直しに活用します。

終了時評価

終了時評価は、協力の終了時に相手国の関係機関と合同で、評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から、特に効率性や有効性、自立発展性（見通し）などを中心に調査・分析します。これは、協力を終了することが可能か否か、あるいは協力延長などのフォローアップを行う必要があるか否か判断することを目的としたものです。

終了時評価は、プロジェクトの実施担当部、また

図表3-13 JICAの事業サイクルと評価の位置づけ



はプロジェクトが所在する国の在外事務所によって実施されます。実施時期は事業形態によって異なりますが、技術協力事業を中心に、協力終了の6カ月前をめどとしています。2001年度は、39カ国105プロジェクトについて終了時評価を実施しました。

事後評価（案件別）

案件別事後評価は、旧プロジェクト方式技術協力、および無償資金協力の２事業について、協力終了後数年を経過したプロジェクトを対象に行うものです。主としてインパクトおよび自立発展性の検証を行い、その結果を計画段階に生かします。

これは、従来の事後現況調査を改組したもので、2002年度から開始します。これにより、案件ごとの、事前から事後に至る一貫した評価体制が、おおむね整備されます。

事後評価（国別・テーマ別）

事後評価は、今後の事業を効果的、効率的に実施するための教訓・提言を得ることを主な目的として、協力終了後、一定の年月を経過したプロジェクトを対象に行うものです。評価5項目のうち、特にインパクトや自立発展性などを中心に検証します。

事後評価の結果は、JICAの国別事業実施計画な

Close Up

NGO連携事業評価

NGOと合同評価で、きめの細かい評価を実施

フォーカスグループ・ディスカッション

◆南スラウェシ州コミュニティ貧困層エンパワメントプログラム

JICAでは、住民の生活向上を支援する社会開発や、教育や保健衛生分野などにおける地域住民への行政サービスの向上など、多様化するニーズに対応したきめの細かい協力を実施するため、開発途上国の現地NGOにプロジェクトの実施を委託する「開発福祉支援事業」を実施しています。

2001年度、評価監理室では、こういったNGOとの連携事業の評価方法を検討する目的で、インドネシアの「南スラウェシ州コミュニティ貧困層エンパワーメント*プログラム」を対象に、日本のNGOとJICAとの合同評価を企画し、実施しました。

◆聞き取り調査の結果

評価の対象としたプロジェクトは、インドネシアの南スラウェシ州の５つの県の22の村にある33の住民自助グループに属する約655世帯を対象に協力を行ったもので、経済活動（養鶏、売店経営など）を通した収入向上および能力向上（エンパワーメント）を目標としました。

現地調査では、地域住民の意見を十分に反映させるため、自助グループのメンバーを対象としたワークショップや、個別の聞き取り調査などを行いました。

調査の結果、以下のことがわかりました。①ほとんどの自助グループにおいて、経済活動による収入の向上が見られた。②組織強化により、住民の間に相互扶助の精神が培われた。

ただし、問題点としては、以下のことがあげられています。①必ずしもコミュニティ内の最貧層が対象とされていなかった。②経済的な能力向上（収入向上）はみられたものの、社会的、政治的なエンパワーメントには至らなかった。③実施機関である現地NGOとコミュニティの間の意志疎通が十分ではなかった。

以上の問題点は、今後の課題となっています。

◆評価のあり方を模索

通常、JICA事業は評価5項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、自立発展性）の観点から評価を行いますが、今回は、3人のNGOの方々の知見を生かして、現地NGOによる事業の評価を行う際に、留意すべき視点についても検討を行いました。NGO事業については、通常の技術協力プロジェクトと運営管理体制や協力内容が異なるため、5項目に加えて、①住民のエンパワーメントの度合い、②実施機関（現地NGO）の運営管理能力の向上、③JICAの支援のあり方などについても重点的に評価すべきです。これらについても報告書にまとめました。

どに反映させ、新規プロジェクトの発掘・形成に生かします。また、評価結果を相手国関係者やプロジェクト関係者にフィードバックするために、国別事業評価などについては、現地で評価セミナーを開催します。

2001年度は、25カ国で14件の事後評価調査を実施し、3カ国で評価セミナーを開催しました。

この事後評価は、評価監理室または在外事務所が実施し、評価対象と評価主体の違いにより以下のように区分けすることができます。

1．評価対象による区分

①国別事業評価

評価対象国におけるJICAの協力をプロジェクト横断的に評価したうえで、その国におけるJICAの協力全般の効果や協力実施上の問題点を整理・分析し、その国に対して今後協力していくうえでの教訓・提言を導き出します。

②特定テーマ評価

特定分野、重要課題（環境、貧困、女性など）または事業形態をテーマとして、横断的にJICA事業の協力効果や問題点を整理・分析し、今後これらをテーマとする協力を実施するうえでの教訓・提言を導き出します。また、そのテーマに対する効果的な協力手法などについても検討します。

2．評価主体による区分

①有識者評価

JICA事業の透明性と、評価の中立性を確保するとともに、各有識者の豊富な経験や専門性に基づいて、より幅広い視点から、質の高い評価を行うために、開発援助やJICA 事業について見識を持つ外部の有識者（学識経験者、ジャーナリスト、NGO など）に依頼して評価を行うものです。

②合同評価

開発途上国の関係機関、あるいはほかのドナー*（援助国・機関）と合同で行う評価です。開発途上国との合同評価には、協力の効果や問題点などについて、JICAと開発途上国側が認識を共有化でき、さらに開発途上国側が評価手法を習得したり、評価能力を向上させたりすることができるという効果もあります。ほかのドナーとの合同評価は、評価手法の相互学習や連携強化をはかるうえで有効な手段です。

③外部機関による評価

企画力、情報収集力、情報分析力を有し、開発援助や技術協力の仕組みにも精通している外部の開発援助研究機関や、コンサルタントなどに評価を委託し、評価の質と中立性の向上をはかるものです。

④草の根モニタリング

地域の住民など受益者の視点から、現地NGOや現地在住の有識者が、JICAのプロジェクトの効果や貢献度などについてモニタリングを行うもので、2000年度から導入しました。

モニタリングの結果は、そのプロジェクトの協力内容の見直しのほか、新規プロジェクトの発掘・形成方法の改善に活用します。

結果の活用

JICAでは、国別事業実施計画の策定や新規プロジェクトの形成、評価対象プロジェクトへのフォローアップを検討する際の重要な資料として、評価結果を活用しています。また、1995年度から毎年、終了時評価と事後評価の結果を『事業評価報告書』（2001年度からは『事業評価年次報告書』）として公表し、JICA事業の透明性を高め、人々に理解を深めてもらうために活用しています。また、この報告書を含めた各種の報告書を、JICAホームページで積極的に公開しています。

さらに、開発途上国関係者やほかのドナーに対しても、現地での評価セミナーの開催などを通じ、JICA事業への理解促進、より効果的、効率的な事業の計画・実施のために活用しています。

2 協力終了後の事業
—フォローアップ—

「ラオス国立テレビ局」機材のフォローアップ

フォローアップとアフターケア

求められる終了後の現状把握

JICAでは、研修員受入、技術協力プロジェクト、開発調査、協力隊派遣などの事業について、帰国後の研修員や協力が終了した案件の状況に応じて、フォローアップまたはアフターケア*として、追加的な支援や協力を行っています。

たとえば、技術協力プロジェクトで供与した機材や、無償資金協力で供与した施設・機材に、故障などの不具合が生じたり、何らかの事情で予期していなかった問題が生じ、協力終了後の事業を円滑に推進できない事態になることがあります。こうした場合には、まず相手国の自助努力を促しますが、相手国側だけでは対応が困難なときは、部品を供与したり専門家を派遣するなどの追加的な協力を行い、わが国の協力がより効率よく持続的に効果をあげていけるように支援します。

このため、JICAでは、協力が終了した後も、在外事務所を中心に、現状の把握に努めています。

事業ごとの取り組み

研修員受入のアフターケア

JICAは、研修員受入のアフターケアの一環として、日本と各国の架け橋となる帰国研修員同窓会を支援しています。

この同窓会は、2001年度末現在、78カ国に84あり、日本文化紹介プログラムなどの交流活動を行っていますが、最近では、その国の社会開発活動に積極的に取り組むところが増えています。たとえば、パキスタン同窓会は、無料医療奉仕事業を行っています。

また、JICAは、帰国研修員同窓会をJICA事業の貴重なネットワークとしても重視しており、同窓会に対して助成金を出して活動の支援をしています。JICA事業との連携の一例としては、パプア・ニューギニア同窓会による遠隔地におけるJICA事業広報セミナーがあります。

そのほかに、個別の帰国研修員に対しては、帰国後の２年間、各人の専門分野に応じた文献を送付しています。さらに、国別援助計画、優先課題からも特に重要とみられる場合には、日本での研修の成果を現地で活用するためのフォローアップ機材を供与する場合があります。

青年招へいのアフターケア

青年招へい事業では、招へい青年が日本滞在中に培った友情と信頼の絆をさらに深めるために、交流した日本の青年やホストファミリー、関係機関担当者からなるアフターケアチームを各国に派遣しています。

2001年度は、フィリピン、マレイシアおよびヴィエトナムへ3チームを派遣し、帰国青年たちとの再交流をはかりました。参加メンバーは、帰国青年の職場や家庭を訪問しましたが、どこでも大歓迎を受け、心温まる再会となりました。

また、ASEAN地域では、帰国青年の同窓会活動が活発であり、JICAは、助成金を出してその活動を支援しています。同窓会では、年1回の交流連絡会のほか、各同窓会独自の事業として、日本との交流事業、ユースキャンプ、写真・絵画展の開催などに取り組み、招へい国と日本との橋渡しとしてのみならず、自国の社会貢献活動や青少年育成という新しい役割も果たしています。

青年招へい事業によって始まった日本と各国の友情の輪は、アフターケアによってさらに大きく広がっています。

機材・施設のフォローアップ

技術協力や無償資金協力によって供与された機材や整備された施設が、相手国の財政の急激な悪化により、維持管理が困難になったり、自然災害により損傷を受けたりすることがあります。このため、せっかく移転した技術が有効に活用されなくなったり、施設や機材の本来の機能を十分発揮できないケースもあります。JICAは、これらに対し、あくまでも相手国の自助努力を原則としながらも、補足・追加的にスペアパーツ供与や修理などを行い、持続的な発展を続けられるよう自立のための支援をしています。

たとえば、1991年に完成した日中青年交流センターは、両国および世界各国の青年との文化・スポーツの交流の場として利用されてきましたが、建設後10年が経過し、老朽化が目立っていました。中国側の努力により、プール、研修棟、宿泊棟の改修が行われましたが、日中友好の象徴となっている世紀大劇場については、技術的な問題もあり、わが国に対しフォローアップ協力の要請がありました。これを受けて、舞台、照明、音響装置の改修を行い、大劇場は生まれ変わり、日中国交回復30周年を迎える2002年には、さまざまな記念行事が催される予定です。

また、インド、インドネシア、ヴィエトナム、ケニア、エル・サルヴァドル、フィジーなどの各国の病院へのフォローアップを行い、医療施設を整備しました。

さらに、モンゴルでは、日本から供与した100台のバスは、走行距離が50万kmを越えたものもあり、安全性を考慮して、エンジンのパーツ、ホイールを送り、整備・修理のための技術指導を行いました。今後とも、世界で最も寒さの厳しい首都ウランバートルの市民の足となって活躍することでしょう。

開発調査のフォローアップ

開発調査事業をいっそう効果的・効率的に実施するために、開発調査実施済み案件のその後の進展状況を把握し、その結果を今後の開発調査の実施に反映させるために、フォローアップ調査を実施しています。

2001年度のフォローアップ調査では、1974年8月以降に事前調査を開始し2000年度末までに終了した1809件の開発調査案件について、国別・地域別、調査終了年度別、調査種類別、対象分野別に整理し、個々の案件現状と調査結果の活用状況についても調査・整理し、改善点を提言として報告書にまとめました。

また、2001年度は、前年度に引き続き、実施済み開発調査のうち、水分野（水供給、地下水）の７案件について評価調査を行いました。対象の各案件は、都市や農村の貧困層に直接裨益し、さらに、無償資金協力などによって事業化されたものもあり、比較的成果の見えやすい案件といえます。

この調査で特筆すべき点としては、「ラオス・チャンパサック及びサラワン県地下水開発計画調査」において、調査終了後、カウンターパート機関が民間や他機関の地下水開発を請け負って、組織の運営費を捻出するまでになったことがあげられます。これは、物理探査、水理・地質調査、掘削という、開発調査実施の過程における現場での指導（技術移転）により生まれた成果といえます。

しかし、その一方で、社会分析、組織分析、参加型手法といった項目では、まだ十分な取り組みがなされているとはいいがたかったことも、評価調査報告書の中で指摘されています。

フォローアップ調査では、このような調査の成果、自立発展性を評価し、その結果を今後の開発調査実施に役立てています。

青年海外協力隊派遣のフォローアップ

青年海外協力隊派遣事業では、所定の協力期間を終了したチーム派遣プロジェクトで、その後の社会・経済状況の変化などにより、引き続き補完的な協力が必要な場合には、相手国からの要請に基づき、後続の隊員を個別的に派遣し、協力効果が継続的に増大するようはかっています。

このようなフォローアップ協力の例としては、「南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクト」（インドネシア）、「カレゴロ緑の推進協力プロジェクト」（ニジェール）、「算数科指導力向上プロジェクト」（ホンデュラス）などがあります。

たとえば、「南スラウェシ州バル県地域総合開発実施支援プロジェクト」では、1995年1月から５年間、協力隊員のチーム派遣による協力を実施しました。この協力では、相手国側の実施する地域総合開発計画に対する支援の一環として、特にバル県内の農業収入向上を目的とした、以下のような幅広い活動を展開してきました。

①灌漑施設の修復や維持管理
②作物栽培法の改良と普及
③市場運営方法の改善のための提言
④家畜飼養の集約化
⑤水や保健衛生などの生活環境改善

そして、予定の協力期間が満了する直前の1999年12月に、プロジェクトの終了時評価調査を実施し、それまでの５年間の協力活動の成果を検証しました。その結果、以下の３項目が、協力効果がまだ十分とはいえないと評価され、フォローアップとしての協力継続が必要であるとの提言がなされました。

①家畜飼育活動の促進
②育苗所の活用
③野菜の苗の配付

この提言を受け、当初５年間のチーム派遣プロジェクトのフォローアップ協力として、さらに２年間、より活動目的を絞り込んだプロジェクトの実施継続を決定し、計6人の隊員を派遣しました。

2001年12月、このフォローアップ協力は予定どおり終了しました。このフォローアップ協力についての評価調査は、2002年4月に実施され、所期の活動目標をほぼ達成したと評価されています。

ホンデュラス「算数科指導力向上プロジェクト」の青年海外協力隊員によるフォローアップ

第４章

1 指針づくりに反映
—調査研究—

2001年度に刊行した調査研究報告書から

事業の役割

冷戦が終わり、グローバル化が進むなか、貧困削減、平和構築、水をめぐる問題やHIV/AIDS予防などの地球規模の課題*がクローズアップされています。また、援助対象国の拡大や援助ニーズの多様化、加えて国内の厳しい財政事情により、ここ数年は、いっそう効率的で質の高い援助の実施が求められています。援助実施機関としては、常に的確に開発途上国のニーズを把握し、国際社会の動向にも柔軟に対応していかなくてはなりません。

JICAが行う調査研究は、開発や援助に関する課題やテーマに対して、どのように取り組むべきかといった指針をつくり、また、具体的に国別、地域別にニーズに応える道筋を付けていく重要な役割をになっています。

この調査研究では、大学や研究機関の関係者を中心とした外部有識者を委員に迎え、国際協力専門員*、JICA職員などのJICA関係者が加わって調査研究会を設置しています。こうした活動は、直接の目的である国・地域や課題に対する指針策定のほか、JICAと関係機関とのネットワーク形成に大きく貢献しています。

2001年度の実績

2001年度は、以下の28件を実施しました。

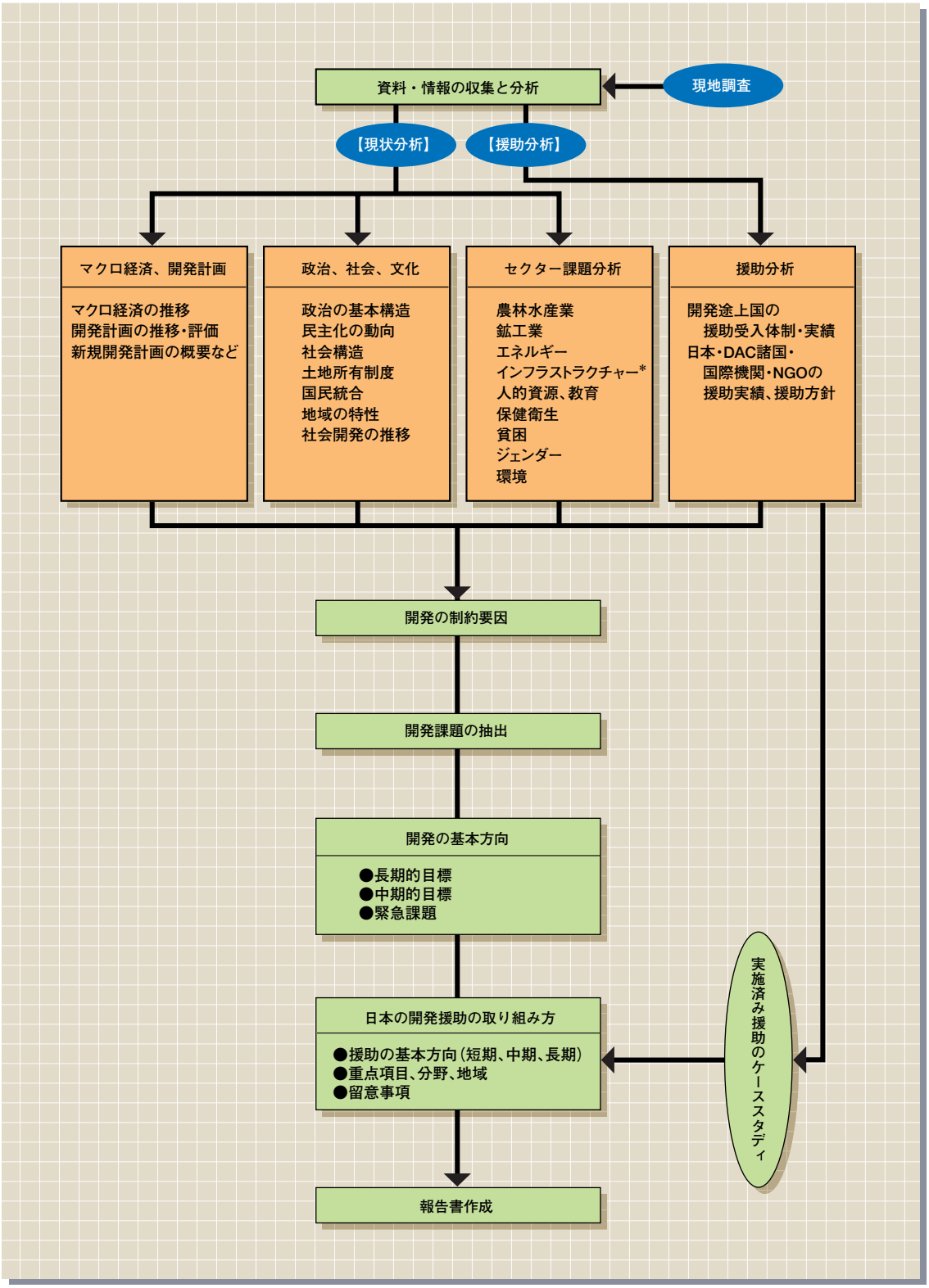
①主要な援助重点国・地域や分野・課題（イシュー）などを対象とする事業戦略調査研究（そのうち、国

図表3-14 2001年度調査研究実績

事業戦略調査研究	
	カンボディア（国別援助研究）
	第2次ネパール（国別援助研究）
	第2次ブラジル（国別援助研究）
	第2次人口と開発（分野別援助研究）
	第2次環境（分野別援助研究）
	平和構築
	貧困削減戦略研究
	キューバ（国別援助研究）
	アフリカ（国別援助研究）
	ガーナ（国別援助研究）
	ボリヴィア（国別援助研究）
	水（分野別援助研究）
	NGOとの連携のあり方——国民参加型協力推進のために——
援助手法調査研究	
	高度情報技術のODA事業への適用（第2フェーズ）
	国別・課題別アプローチのための分析・評価手法
	ジェンダー主流化・WID協力事業体系化調査
	途上国における財政管理と援助
	保健医療協力事業における分野別評価手法
	途上国に適用可能な地域活動
	北海道地域技術リソース調査
個別課題調査研究	
	防災と開発
	地方行政と地方分権化
	参加型評価基礎研究
	母子保健改善のための微量栄養素欠乏に関する援助研究
	民主化支援のあり方に関する基礎調査
	ソーシャル・キャピタルの形成と評価
	効果的な復興・開発支援のための援助の枠組みの検討
	JICAボランティア事業のあり方
技術移転国際会議	
	21世紀の開発協力～南南協力支援のあり方
	第8回CPR（紛争予防・紛争後の復興ネットワーク）セミナー
	JICA-UNDPジェンダー合同セミナー
客員研究員	
	客員研究員　7名
	準客員研究員 9名

調査研究のカテゴリー　調査研究名

図表3-15 国別援助研究の流れ



別援助研究の流れは図表3-15を参照）…… 13件
②援助のノウハウや手法を対象とする
援助手法調査研究 …… 7件
③援助実施上の重要な個別課題を対象とする
個別課題調査研究 …… 8件

また、客員研究員制度では、有識者に固有のテーマについて調査研究を委託することと、大学や研究機関とのネットワークを構築することを目的に、16のテーマの調査研究を外部に委託しました。

ジェンダー*や南南協力*など、多くの援助国や機関の協調が必要となるテーマについて、開発途上国、先進国または国際機関の技術協力関係者を招へいし、情報や意見の交換を行う技術移転国際会議を3件実施しました。

2001年度の調査研究の実績は、図表3-14のとおりです。

現在、事業に役立つ成果をタイムリーに発信することを目標に、調査研究の実施体制の強化を行っています。その結果、質の高い報告書を、調査研究会の発足から短期間で完成し、ニーズに応じた調査研究を効率的に実施しています。また、ITを活用した、報告書ドラフトに対する幅広い人々からのコメントの入手や、成果の発表など、新たな試みも行っています（JICAホームページや電子メールなど）。

これら調査研究の成果は、JICA事業の指針づくりや協力手法改善、専門家養成研修の教材作成にも役立てています。

Front Line カンボディア国別援助研究会

国際協力総合研修所

求められる「開発の基礎固め」

調査研究

◆復旧･復興から国造りへ

カンボディアでは、1970年代から続いた政治的混乱と紛争が1991年10月のパリ和平協定の締結を経て、終息しました。現在では、諸外国・国際機関の支援を受けながら懸命に復旧・復興を進めています。しかし、長年にわたった混乱のために、社会・経済の基盤や人的資源などにきわめて大きな損失を残しており、開発のあらゆる面で深刻な課題を抱えています。

わが国は、地域の平和と安定、発展にとってカンボディアの持続的な安定が不可欠であると考え、和平プロセスへの積極的な協力をはじめとして、カンボディア支援の中心的な役割をになってきました。

このようななかで、カンボディア国別援助研究会は、復旧・復興から本格的な国造りに向けて経済発展の道を模索しているカンボディアに対し、いっそう効果的な支援を行っていくため、わが国の中期的な今後の援助のあり方と方向性を示すことを目的として発足しました。

◆フンセン首相とも意見交換

この研究会では、カンボディア事情に精通したわが国の有識者24人の参加を得て、日本のNGOやカンボディアのフンセン首相などとも意見交換を行い、2001年10月に報告書をまとめました。

報告書では、現在のカンボディアでは内戦からの復旧・復興が一段落し、中長期的な開発のための「基礎固め」が重要であるとの基本的認識のもとで、同国に対するわが国の協力の主目標と、その方向性について次のように提言しています。

日本の協力の主目標を、「カンボディアが、戦後復興と新たな市民社会の形成を目指す国家機構の構築をはかり、中長期に持続可能な開発の基礎を固めるとともに、直面する極端な貧困の軽減を目指す」ための支援と設定する。具体的には、国家機構の構築のため、グッド・ガバナンスの確立と社会資本の整備を重視し、中長期に持続可能な開発の基礎固めでは、人的基盤の強化を重視して支援を行う。また、直面する極端な貧困の軽減に対しては、国民の80%が生活し人口が急増している農村部の貧困軽減を重視することが必要であり、そのためには、農業・農村開発、就業機会の拡充、自然資源と環境の保全等を重視し支援する。

この報告書は、JICAのホームページで見ることができます。

（国際協力総合研修所）

コミューン（行政村）での聞きとり調査

2 人材を確保し、育む
—技術協力専門家の確保と養成—

派遣前研修ワークショップ

人材の養成と確保

求められる人材の多様化

技術協力の基本は、人と人のつながりを通じて技術を移転し、発展させていくことにあります。派遣される専門家には、経験に裏打ちされた技術はもとより、コミュニケーション能力や技術移転のための手法に加えて、派遣される国の事情に精通していることが求められます。

さらに、効率的に援助を進めるために、他のドナー*（援助国・機関）と細かい点まで協調することも求められており、専門家1人ひとりには、援助の仕組みや潮流を十分に理解したうえでの、現場における援助関係者との調整や交渉能力も必要とされています。JICAでは、毎年3000人以上の専門家を派遣していますが、このような条件を兼ね備えた人材は必ずしも多くなく、派遣する際十分な訓練を積む必要があります。

また、ここ数年来、専門家の指導分野もITや環境政策、法整備、市場経済化などソフト型のものが増えており、必要とされる人材はますます多様化しています。しかし、これらの分野では、人材の確保が困難となる場合もあり、開発途上国のニーズに対応できる人材の育成が急務となっています。

新しい課題への対応

JICAでは派遣支援部と国際協力総合研修所がこうした役割をになっており、人材の確保と養成を積極的に推進しています。2001年度は、新しい開発課題にも対応できる援助人材の養成を強化するために、新たにジュニア専門員修了者などを対象として、さらなる実務経験の場を提供するジュニア専門員フェーズ2制度を開始しました。また、NGOの人材育成支援を強化するため、NGO人材育成総合プログラムを開始しました。

要請に応える制度

開発途上国からの専門家派遣要請に、迅速かつ的確に応えていくために、次のような制度を設けています。

1．国際協力専門員*

高い専門技術レベルと幅広い国際協力の経験を持ち、プロジェクト方式技術協力のリーダーなどの海外業務や開発調査の作業監理委員、各種研修コースリーダー、調査研究業務の主査などの国内業務の双方で中心的な役割をになう人材を確保するものです。

2001年度は93人を確保しています。

2．特別嘱託

帰国専門家などの中から、再度派遣が見込まれる人材を確保するもので、2001年度は、新たに21人が加わりました。

3．専門技術嘱託

高度な専門技術や知識、豊富な経験を持つ優れた人材を確保し、技術協力全般についてのアドバイスを求めるもので、現在、社会開発、鉱工業開発、農業開発の分野で各１人ずつ委嘱しています。

4. 専門家登録制度

専門家としての活動を希望する人にあらかじめ登録してもらい、多様化する派遣要請に幅広く応えていくことを目的とする制度で、2001年度末現在、4068人が登録されています。

5. 専門家の公募

知的支援などソフト型の協力や、開発途上国・地域の貧困削減など、地球規模の課題に対する取り組みの必要性が増大しています。しかし、これら新たなニーズに対応し得る人材の確保は容易ではありません。「専門家登録制度」は対応困難な派遣要請を、一般に公開して応募者を募り、的確な人材の確保に努めています。2001年度には、専門家の一般公募を4回実施しており、31人の専門家を確保しました。

6. 帰国専門家地域連絡会

帰国専門家間の連絡・交流を密接にし、地方の国際化や市民の国際協力への理解を促進するために、JICA国内支部やセンターが中心となって、帰国専門家地域連絡会の結成を推進しています。

2001年度末時点で、全国41カ所で地域連絡会（会員約3400人）が結成されており、国際協力の現場に携わった経験を生かし、各地でセミナー、シンポジウムなどの国際協力理解を促進する活動や、派遣前専門家への情報提供、会報、名簿の作成などを行っています。

専門家の養成

相手国のニーズに適った総合的な専門能力を持つ専門家の養成をはかることを目的として、次のような研修を行っています。

1. ジュニア専門員

国際経験のある若い人材（青年海外協力隊経験者、JPO*、NGOなど）を対象に、専門家など国際協力に携わる人材を、国内での実地研修と海外派遣を通じて育成するものです。2001年度は、新規に45人を確保し、継続者を含め86人の実務研修を国内外で行いました。

また、2001年度からは、このジュニア専門員制度の修了者をおもな対象として、主としてJICA本部などで実務研修を行いつつ、必要に応じてJICA以外の機関での研修を実施するジュニア専門員フェーズ2制度を開始しました。

2. 海外長期研修

国際協力に携わる人材の養成と確保のために、民間や省庁の人材、青年海外協力隊経験者、JICA職員などを対象に行う研修です。将来、実務と理論の両面をバランスよく兼ねそなえた、いわば指導的な専門家になるために必要な技術や知識を習得する研修を行います。

2001年度には29人を先進国や開発途上国の教育機関、研究機関、国際機関に派遣しました（最長2年間）。研修分野は、途上国での保健・医療、教育、地域開発、環境保全、農業・農村開発で、研修先は欧米の大学院や研究機関、タイ、フィリピンの国際機関事務所です。修了者は、帰国後、途上国に派遣する技術協力専門家や調査団員として、JICAの行う事業に積極的に参画することになっています。

3. 国内長期研修

研修対象者は海外長期研修と同様ですが、国内の

図表3-16 2001年度技術協力専門家養成研修開講コース

第1回　6.18～8.10	第2回　10.1～11.22	第3回　1.15～3.8
農業一般	森林環境	農村基盤整備
工業・エネルギー開発	海洋環境保全	林業
インフラストラクチャー	技術教育・職業訓練	インフラストラクチャー
プライマリ・ヘルスケア	地球環境・環境アセスメント	教育
社会・ジェンダー視点からの貧困対策	人口・リプロダクティブヘルス	都市環境・公害対策
法整備支援	社会・ジェンダー調査手法の実践	環境衛生

大学院や研究機関で行う研修です。2001年度は、14人が政策研究大学院大学で研修を開始しました。研修分野は、開発途上国への援助政策、開発経済です。

4．専門家育成個人研修

帰国した青年海外協力隊員などで開発途上国での現場活動経験があり、比較的技術レベルの高い人材を対象として、最長1年間の個別プログラムにより国内外で実務、技術の研鑽を行い、技術協力専門家となりうる即戦力の人材を養成する研修です。2001年度は、7人の研修を行いました。

5．技術協力専門家養成研修

近い将来、専門家としての派遣が予定される人を対象に、専門家に求められる知識や手法などの幅広い能力を身につけてもらうための研修です。2001年度は17コース、各8週間の研修を実施し、計139人が受講しました。コース内容は図表3-16のとおりです。

6．専門家のための研修

原則として、派遣期間が1年以上の専門家を対象に、次の研修を実施しています。

①派遣前集合研修

開発途上国へ派遣される専門家を対象とする研修で、専門家の役割、現地事情、健康管理を内容とする約2週間の一般研修と、3週間の語学研修で構成されています。この研修では特に、異文化理解、プレゼンテーション手法など、開発途上地域でのコミュニケーション能力の向上を重視しています。2001年度は年間7回実施し、専門家645人、専門家の配偶者172人の計817人が受講しました。

②語学や技術の補完研修

業務上英語以外の語学力を必要とする専門家を対象に、個別に語学研修を実施し、2001年度は35人が受講しました。また、現地でいっそうのコミュニケーション能力の向上をはかるため、赴任国での現地語学研修を実施しています。2001年度は35カ国で165人の専門家が受講しました。さらに専門技術の補完と向上のために、国内の関係機関で個別技術研修を実施し、2001年度は39人が受講しました。

③プロジェクト調整員研修

プロジェクト方式技術協力に派遣予定のプロジェクト調整員*を対象とし、プロジェクトを適正に実施するために必要な運営管理能力の向上を目的とする研修です。調整員の役割・実務、会計業務、広報などの講義から構成されています。2001年度は5回実施し、計60人が受講しました。

④計画・立案、モニタリング・評価研修

プロジェクト方式技術協力に派遣予定のプロジェクトリーダーやプロジェクト調整員をおもな対象者とし、プロジェクトを効果的、効率的に進捗管理していくために必要な技術の修得を目的とする研修です。計画・立案コースとモニタリング・評価コースの各４日間（両コースを並行して実施）から構成されています。2001年度には6回実施し、計175人が受講しました。

7．地方自治体、NGOなどとの連携と人材育成

①地方自治体職員等国際協力実務研修

地方自治体が推進する国際協力を支援するための研修で、1週間の実務研修と3週間の語学研修（選択制）で構成されています。2001年度は東京の国際協力総合研修所で3回、大阪国際センターで1回実施し、計75人が受講しました。

②NGO-JICA合同ワークショップ

NGO活動とODA事業との連携促進とNGOの組織強化を目的に、2002年3月に九州国際センター、四国支部と沖縄国際センターでワークショップを開催し、各地のNGO、地方自治体、大学などが参加しました。

③NGO-JICA相互研修

NGOとJICAの若手人材を対象に、それぞれ国際協力活動に関する基本的な考え方や方法を互いに学び、連携を強化することを目的に、特定非営利活動法人国際協力NGOセンターとの共催で実施している研修です。2001年度は、2泊3日の研修を10月に実施し、NGO16人、JICA15人が受講しました。

8．NGO人材育成総合プログラム

国際協力を実施する上で欠かせないパートナーと

なっているNGOの人材育成支援を強化するため、次のような事業からなるNGO人材育成総合プログラムを2001年度から新規に開始しました。

①NGO人材育成研修

NGOの中堅人材を対象に、NGOとしての国際協力の手法や技術を学ぶとともに、ODAやJICA事業の理解を深めることを目的とした研修です。2001年度は、約2週間（バングラデシュでの約1週間の海外研修を含む）の研修を3月に実施し、12人が受講しました。

②NGO国内長期研修

将来のNGO活動の中心となる人材を育成するために、NGOの専従スタッフを対象に、国内の大学院で行う研修です。2001年度は、2人の研修を決定しました。

③NGO技術者派遣

海外で活動する日本のNGOの活動現場に最長3カ月間、日本から技術者を派遣する制度です。2001年度は、5件の派遣を決定しました。技術者の分野は、縫製技術、母子保健、廃棄物処理、スポーツ大会指導、漁業資源管理です。

④NGO体験プログラム

国際協力に関係する研究を行っている大学院生を、JICAとNGOの連携する海外の活動現場にインターンとして派遣し、JICAやNGOの事業に対する理解を深めてもらう制度です。

9. インターン制度の実施

開発援助に関する研究を行っており、将来援助事業に携わる人材として期待される大学院生を対象に、JICA本部、国内機関、在外事務所での実習の機会を提供し、国際協力に対する理解を深めてもらうインターン制度を実施しています。2001年度は、ヴィエトナム、ボリヴィアの在外事務所など開発途上国18カ国で30人、東京や広島など国内29人、計59人のインターンを受け入れました。

Front Line 国際協力NGOのスタッフのための研修

国際協力総合研修所

NGOとのさらなる連携を深めるために

技術協力専門家養成・確保

◆バングラデシュでの視察と調査を行う

日本の国際協力活動におけるNGOの役割は年々高まっており、開発途上国に住む人々の生活の向上という同じ目的を持つパートナーとして、JICAは近年、海外や国内での各種事業において、国際協力NGOとの連携を深めています。さらに、日本の援助人材の養成においても、今後のNGOとの協力を見据えて、JICAは、2001年度よりNGOスタッフを対象とした新たな研修を開始しました。

第1回として、2001年3月に2週間の日程で、①NGO、JICA、国際機関などで国際協力を実践する第一人者を講師に迎えた講義やワークショップ、②バングラデシュにおける現場での視察とフィールド調査、③帰国後の研修成果の報告会、を行いました。全国各地から12人のNGOスタッフが参加し、住民のニーズや生活様式に根ざした国際協力活動のあり方や、NGOとJICAとの連携、協力のあり方について学ぶとともに、NGOのスタッフ同士が意見交換を行う貴重な機会となりました。

◆NGOとの関係を深める研修

特にバングラデシュでの研修では、在来種を使った農業を地道に普及した結果、いまや住民運動という形でその活動が広がりを見せているバングラデシュのNGOの活動を先進モデル事業として調査しました。また、JICAが行うプロジェクトや日本のNGOとJICAが連携して進めているプロジェクトの視察も行い、参加者からは「今後の開発支援のあるべき姿を考えるきっかけとなった」との意見が寄せられました。

バングラデシュの農村でのフィールド調査

ほかにもNGOスタッフをおもな対象とした研修として、合宿形式で特定テーマについてJICA職員と相互に学びあうとともに、お互いの理解促進をはかる「NGO-JICA相互研修」や、大学院での学習を支援する「NGO国内長期研修」、海外派遣が予定されているスタッフが、派遣前のJICA専門家とともに語学を学ぶ「NGO語学研修」などを行っています。

（国際協力総合研修所）

3 バックアップする
—専門家活動の支援体制—

JICA健康管理センターでの健診

活動支援の概要

生活環境の厳しい開発途上地域に派遣された専門家が、健康で安全な生活をしながら、安心して活動するためには、処遇に関する諸制度をはじめ、健康管理や災害補償などの面でも充実をはかっていくことが不可欠です。このことはまた、優秀な専門家を確保することや、専門家の活動意欲を高めることにもつながり、質の高い技術協力を行う礎になります。

JICAは、こうした専門家の支援体制を強化するため、1999年度に派遣支援部を新設し、専門家の派遣前から帰国後まで一貫して対応する体制を整えました。

JICAでは、現在、専門家の活動支援のため、次のような制度を設けています。

なお、専門家の所属先とJICAとの業務実施契約に基づいて派遣される専門家の場合は、専門家の活動支援は専門家の所属先が実施しますので、この節の内容は該当しません。

主な支援内容

1. 旅費・手当など

専門家には、外務公務員に準じて、以下の手当の支給と国内給付が行われます。

①派遣手当

派遣期間が1年以上の長期専門家には、在勤基本手当、住居手当、家族手当、子女教育手当、語学手当、へき地手当および特別技術手当が、派遣期間が1年未満の短期専門家には、日当、宿泊料、語学手当および特別技術手当がそれぞれ支給されます。

②国内給付

国内の専門家の所属先の有無に応じて、所属先人件費の補てんまたは国内俸の支給が行われます。

2. 外国旅行制度

専門家の有給休暇日数は、原則として任国配属先が認める休暇日数となります。JICAでは、この範囲内で、かつ派遣期間に応じて定めている上限日数の範囲内であれば、専門家が外国旅行を実施した場合に派遣手当を継続して支給しています。また、次のように旅費を支給する旅行制度もあります。

①公費一時帰国制度

生活環境が特に厳しいため、JICAが「不健康地」と指定した地域に在勤する派遣期間が2年以上の長期専門家に対して、休養および健康診断のため、2年に1回、日本へ帰国できる休暇一時帰国制度を設けています。

また、派遣期間が2年以上で派遣後1年を超える長期専門家に対しては、派遣期間中に1回、その専門家が所属している学会に出席し研修するための、学会出席一時帰国を認めています。

さらに、専門家の配偶者や父母などが死亡し、その葬儀が本邦において行われる場合に、忌引一時帰国制度を設けています。ただし、この場合の費用の一部は自己負担となります。

②健康管理旅行制度

生活環境が、前記の「不健康地」よりさらに厳しいとして、「特定不健康地」に指定された地域に派遣

されている長期専門家に対し、健康診断や体力回復など、健康管理のための旅行制度を設けています。

また、高地に勤務する長期専門家には、定期的に低地に旅行できる制度を設けています。

3. 子女、配偶者一時呼寄せ制度

子どもまたは配偶者と離れて、長期に派遣されている専門家の心身の健康管理を促すため、以下の制度を設け、旅費の一部を支給しています。

①子女一時呼寄せ制度

専門家が、日本に残している子どもを、学校休暇を利用して派遣国に一時呼び寄せるものです。

②しょうれい地配偶者一時呼寄せ制度

生活環境がきわめて劣悪な地域に、単身で赴任している専門家が、日本に居住している配偶者を派遣先に一時呼び寄せるものです。

4. 健康管理

2001年1月に、JICA関係者を一元的に管理する健康管理センターを設置しましたが、ここに配置されている医師と看護師は、専門家やその随伴家族の健康相談に随時応じるほか、派遣前や派遣中、帰国後の健康診断を実施して、個々の健康状態の把握に努めています。

また、派遣中の専門家の健康管理のため、医師と看護師による健康相談巡回指導チームを各地域に派遣しています。

さらに、専門家や随伴家族の海外での健康管理体制を強化するために、在外健康管理員を、現在９カ国の在外事務所に配置しており、今後も拡大していく予定です。

5. 災害補償

専門家が派遣期間中に、業務の遂行中や通勤途上に災害にあった場合、国の労働者災害補償保険の適用を受けられるように、労災保険特別加入などの特別の措置が講じられています。

また、特に医療事情が劣悪な国に派遣された専門家、またはその随伴家族が、負傷や病気などにより緊急に設備の整った医療機関への移送・入院が必要となった場合に備えて、緊急移送の体制を整えています。

6. 国際協力共済会

国際協力共済会は、JICAから派遣される専門家および随伴家族が、海外において病気にかかったり怪我をした場合の療養費、万が一の場合の弔慰金の給付などを行うことにより、専門家の海外での生活の安定と福祉の向上をはかることを目的に設立され、専門家からの掛金とJICAからの負担金により運営されています。

主な業務は、海外での業務外の傷病の治療や療養に必要な医療費の給付、弔慰金の給付などの給付事業や、災害見舞金の給付などの福祉事業などです。

図表3-17 専門家の待遇・福利厚生制度

手当など	派遣手当	在勤基本手当
		住居手当
		家族手当
		子女教育手当
		語学手当
		へき地手当
		特別技術手当
	国内給付	所属先人件費補てん
		国内俸
福利厚生等諸制度	休暇・他制度	休暇一時帰国
		忌引一時帰国
		学会出席一時帰国
		健康管理旅行
		高地健康管理旅行
		子女一時呼寄せ
		しょうれい地配偶者一時呼寄せ
	福利厚生・他制度	赴帰任途上、業務上、通勤途上の災害補償
		共済給付
		生活環境整備費
		帰国後生活保障制度
		健康診断料

※ただし、派遣期間やその他の条件により適用されない場合があります。

4 海外での安全管理
―安全対策と危機管理―

セネガルの首都ダカールで危険地区や交通事故対策を実地に指導する安全対策クラーク

JICAのセキュリティ・メニュー

JICA事業の舞台は開発途上国です。JICAが派遣する専門家やコンサルタント、青年海外協力隊員などのボランティアは、それぞれ開発途上国に滞在し、各自の任務を遂行しています。開発途上国は、一般に貧困問題を抱え、そこから一般犯罪が多く発生している国もあります。また、民主化の進んでいない国では、クーデターの恐れもあり、長年、国の一部で内戦が続いている場合もあります。さらには、内戦終結後の警察や国軍が十分機能していない国で活動している関係者もいます。

JICAは、こうした状況下で活動を続ける国際協力の関係者が、開発途上国で安全に暮らし、仕事ができるように次のような安全対策と危機管理を実施しています。

ダカール市内で安全なタクシーの見分け方や乗り方を指導する

出発前の研修やセミナーの実施

JICAは、出発前の調査団や専門家、ボランティア、随伴家族をはじめとする関係者に対し、安全対策に関する研修を実施しています。研修では、地域ごとの犯罪・治安の特徴、住居の選び方、現地の人との接し方、貴重品の保管方法、ホールドアップやカージャックなどに関し、防犯と有事の対応の観点から説明を行います。

また、任地に到着した時点で、在外事務所が最新の現地治安状況や防犯対策について個別にオリエンテーションを行っています。加えて、在外事務所が中心になって全JICA関係者による治安対策連絡協議会を年2回開催しています。この協議会は、現地で活動する専門家やボランティア、随伴家族などを対象に、JICA事務所からの現地安全情報の提供や関係者間の体験や情報の共有化を目的として開催されています。この協議会では、同じ環境のもとに暮らし、仕事をする関係者の間で、毎日工夫している安全対策の具体的なノウハウが披露されています。たとえば、犯罪被害の対象とならないような目立たない方法として、買い物の際のお金の出し方、持ち歩くバッグはどんなものでどんな持ち方がいいか、現地の状況に合わせた服装やアクセサリーの付け方、貴重品の保管場所などが、この協議会を通じ、特に滞在の長い人や被害当事者から着任直後の人へ伝達されています。

安全対策クラークの配置

JICAは、現地の安全対策を強化するため、その国の治安・安全対策に詳しい人材を「安全対策クラーク」として活用しています。安全対策クラークは、日々の安全情報の収集と発信、住居防犯から交通事故対策まで広範囲の仕事をまさに24時間体制で献身的にこなしています。現地の犯罪傾向を熟知した安全対策クラークは、同時に日本人独自の行動形態を知っており、両者を踏まえた適切な安全指導を行っています。

緊急連絡網の構築

JICAは、各在外事務所ごとに、全関係者を網羅した緊急時の連絡体制を構築しています。連絡手段としては、電話、携帯電話、無線、ポケットベル、インマルサット、衛星携帯電話があり、通常時の関係者間の通信手段としてとともに、有事の安否確認などを想定した連絡手段の確保の2段構えとして安全対策の重要な柱として位置づけています。

安全対策のための調査団派遣

JICAは、安全上特に問題がある国に対しては、調査団を派遣して現地の安全状況の確認を行っています。こうした現地調査の結果に基づき、国別の細かな安全措置を講じています。たとえば、ひとつの国の中でも州ごとの治安状況を分析し、JICA関係者の活動範囲を決めたり、援助ニーズに応える方法を工夫したりしています。

また、一般犯罪の多発している国へは、住居防犯や銃器犯罪対策、カージャック対策の指導のため、本邦から安全対策に関する専門家チームを派遣して、現地に滞在する関係者への直接的な安全指導を行っています。

防犯設備設置や警備員傭上経費の補助

専門家やボランティアの住居の防犯設備の設置や警備員の傭上、アラーム警備体制に関しては、JICAはその経費の一部を補助しています。塀のかさ上げ、ドアや窓枠の補強、鉄格子の設置などの工事を、必要に応じて実施しています。また、警備会社のある国では、アラームシステムによる警備員の呼び出しシステムも活用しています。

24時間危機管理体制の実施

JICA本部は、通常の業務時間外となる平日の夜間や休日の昼夜においても、海外からの緊急連絡を本部において確実に受付け、対応できるよう、365日24時間体制の緊急連絡体制をとっています。

職場に最適なカギの種類や取り付け方法、ドアの強度を指導する（ボリヴィア）

5 開かれた国際協力のために
—情報公開と広報—

JICAプラザを利用する人々

情報公開の取り組み

JICAの情報公開

JICAを含む政府関係法人の文書の開示請求の制度と、法人の諸活動に関する情報の提供の2点について定めており、情報のいっそうの公開をはかり、法人の諸活動を国民に説明する責務（アカウンタビリティ*）を果たすことを目的にした「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（略称「独立行政法人等情報公開法」）が、2002年10月1日から施行予定となっています。

法律の施行に先立って、JICAでは、定期刊行物などの広報資料の作成と配布、視聴覚資料の作成と貸し出し、さらには、組織、業務および財務に関する基礎的な情報や定期刊行物の電子化情報をホームページに掲載するなど、情報の提供に積極的に務めています。

このためJICAは、2002年4月本部に、7月には各国内機関に、総合受付窓口としてJICAプラザを設置し、来訪者への各種情報提供の業務を開始します。このうち、本部JICAプラザ（新宿マインズタワー12階東側）には、視聴覚資料ライブラリー、公示コーナー、JICA組織情報閲覧コーナー、特設コーナーを設けます。

視聴覚ライブラリーでは、国際協力の現場や開発途上国の様子を伝える映像や写真資料を備え、ビデオ、パソコンで自由に映像を閲覧でき、資料の貸し出しも行うほか、広報用パンフレットを提供します。直接JICAに来られない場合には、パンフレットやビデオの発送も行います。

公示コーナーでは、JICAの物品、役務などの調

JICA図書館

住　　所：東京都新宿区市谷本村町10-5
（国際協力総合研修所内）
電話番号：03-3269-2301（代）
開館時間：10:00〜18:00
休 館 日：土・日・祝日、年末年始、
JICA設立記念日（8月1日）、
館内整理日（毎月末日）

アクセス：
・JR中央線市ヶ谷駅から徒歩10分
・営団地下鉄有楽町線・南北線市ヶ谷駅6番・4番出口から徒歩10分
・都営地下鉄新宿線市ヶ谷駅A1-1番・4番出口から徒歩10分
・都営地下鉄新宿線曙橋駅A3番出口から徒歩12分

達の案件を公示し、コンサルタントの選定結果、機材調達の入札結果などの情報を掲示します。公示情報はホームページでも紹介していますが、2001年度からは、各種入札関連申請様式などもダウンロード化を推進しています。

JICA組織情報閲覧コーナーでは、財務諸表や事業報告書のほか、事業団年報、事業評価報告書や各種事業実績などの法で積極的に提供することが義務づけられている資料が閲覧・複写できます。また、開発途上国の情報資料や開発教育資料も展示します。法の施行後は、このコーナーを情報提供コーナーとしてリニューアルし、法令で定められた情報を提供するほか、組織、事業、財務の情報を積極的に提供していく予定です。

特設コーナーでは、写真展の企画やJICA本部を訪問する修学旅行生の見学案内といったイベントを催すほか、各種人材の募集・採用時期には、募集要項の配布、願書の受付けも行います。

本部JICAプラザでは、電話によるご意見や問い合わせに対応するため、フリーダイヤル（電話：0120-32-5931（ミニキテコクサイ））を設置しました。

図書館の一般公開と情報提供

JICA図書館は、JICAが作成した各種報告書や開発途上国へ派遣した調査団が収集した資料、地図、国際機関発行の援助資料など、開発途上国関係の資料を約13万件所蔵し、1977年から一般公開しています。また、パソコンによる目録検索システムも導入しています。2001年度は、延べ2万人が来館しました。

インターネットによる情報公開と広報

JICAでは、インターネット・ホームページでの情報公開・広報活動に関する取り組みを1996年に開始しました。以来、英語版の開設、国別事業実績、技術協力の概要、評価情報の公開など、事業のさらなる情報公開や、協力隊員、シニア海外ボランティア、職員採用など、人材募集情報の充実に努めてきました。

さらに、開発教育支援の一環として、子ども向けに開発途上国の現状を解説する『ぼくら地球調査隊』、衛星放送番組「地球家族」を放送する「インターネット放送局」など、ビジュアルコーナーの充実にも取り組んできました。

2001年5月には、日本語版の大幅なリニューアルを行い、JICAの組織および事業をより体系的に閲覧できる環境を整備しました。2002年6月現在の日本語版での主な公開情報は図表3-18のとおりです。

また、現場からの情報発信を強化するため、2002年8月から、ほぼすべての在外事務所および国内機関のページを開設します。これに加えて、技術協力プロジェクト、開発調査、開発パートナー事業*など、JICAの個々の事業の実施機関のホームページ開設も進んでいることを受け、JICA本部のホームページ・リンク集で紹介することを始めます。

こうした閲覧内容の充実の結果、毎月日本語版約18万件、英語版約１万件のトップページへのアクセスがあります。また、2001年２月からイベント案内などの新着情報を提供する「JICAメールマガジン」を発行しています。月２回（毎月１日・15日）、登録したメールアドレスに配信しており、加入者は2002年5月現在、約１万6000人です。

今後も、よりユーザー・サイドに立った構成・掲載内容の充実をはかっていく予定です。

積極的な広報活動

JICAは、ODA広報の一翼をになうという観点から、援助事業を広く国内外に知ってもらい、正しい理解と広範な支持が得られるよう、各種広報活動を行っています。具体的には、各種刊行物の発行、イベントの開催など、さまざまなチャンネルでの広報を推進するとともに、マスコミなどへの積極的な

図表3-18 JICAホームページの情報一覧

●目　次
　初めてJICAホームページを見る人が、どんな内容があるか概観できるページ

●What's New
　その時々のJICA事業のホットな動き、イベント・セミナー情報、募集案内など

●組織案内
　JICAという組織がどんな事業を行っているか概観できるページ

●事業案内
　技術協力、ボランティア事業、国際緊急援助隊の活動など、JICA各事業の概要について

●評　価
　事業評価報告書など、JICA事業の評価結果などの集約

●地球規模問題
　ジェンダー、環境、人口・エイズなど地球規模の課題*（グローバル・イシュー）に対するJICAの取り組みについて

●人材募集
　職員採用、専門家公募、シニア海外ボランティアなどの人材募集情報

●パートナーズ
　開発パートナー、開発投融資などJICAが実施している官民の連携事業について

●クラスルーム（開発教育支援）
　「サーモンキャンペーン」講師派遣情報、「ぼくら地球調査隊」など、学生・生徒、教師向けの開発教育に関する資料など

●図書館
　利用案内と図書検索

●国別生活情報
　開発途上国の生活情報

●公示情報
　コンサルタント、業者に向けた案件の公示・入札に関する情報

●JICAひろば
　イベント情報、コラム「ジャーナリストのつぶやき」、『JICAフロンティア』『国際協力』などのJICA広報誌などを閲覧できるページ

●リンク
　国内機関／在外事務所などのトップページへのリンク集

JICAホームページアドレス　**http://www.jica.go.jp/**

事業情報の提供などの活動を推進しています。

1．刊行物、視聴覚メディアの活用

国内の一般市民ならびに学校向けには、月刊誌の『国際協力』『クロスロード』を、また、JICA事業関係者に対しては月刊誌『JICAフロンティア』をそれぞれ発行し、JICA事業に対する理解と支援の輪をいっそう広げるよう努めています。また、海外向けには、季刊誌『JICA NETWORK』を英語で発行し、被援助国の政府および国民、さらには国際機関や他のドナー*（援助国・機関）などに対して情報発信機能を強化しています。

よりわかりやすい広報の視点から、テレビ番組、事業紹介ビデオ、写真パネル、パンフレットなどの視聴覚を通じた広報活動も行っています。1999年度からはテレビの衛星放送を通じて、週1回の広報番組「地球家族〜JICA Report」を放映し、世界各国の専門家や協力隊員の活躍ぶりを紹介しています。

広報活動に加え、積極的な情報公開を行っていくために、2002年4月、「JICAプラザ」を本部に設置しました。今後は、全国内機関にも開設し、JICA事業、組織の情報提供とともに、情報公開窓口としての市民に開かれたワン・ストップ・サービスを提供していきます。

2．イベントの開催

各種広報イベントとしては、毎年10月6日の「国際協力の日」を中心に、各支部・センターが地方自治体、NGO、関係団体と協力し、全国各地で国際協力キャンペーン（講演会、セミナー、ビデオ上

JICA広報誌

映会、パネル展など）を実施しています。また、通年で、一般市民を対象に国際協力市民講座を開催し、地方との連携強化、国際化推進にも貢献しています。

また、国内各地で開催される「ODAタウンミーティング」を外務省と協賛し、2001年度は仙台と福岡で行いました。

3．マスコミへの働きかけ

国内のマスコミ関係者および有識者には、JICA事業の最新の話題を「JICAプレスリリース」として適時発表するとともに、年に数回、国内の学識経験者、全国紙・地方紙などのマスコミ関係者を開発途上国の事業実施現場に派遣し、国際協力への理解を深めてもらうよう努めています。この結果、2001年には、全国紙で毎日約2件のペース、地方紙で約10件のペースで、JICA関連の記事が掲載されました。

仙台でのODAタウンミーティング

4．海外広報

他方、海外における広報事業についても、JICA在外事務所を中心に活発に活動しており、2001年度も、先進国事務所を含む63カ国で、パネル展、シンポジウム、パンフレット・ビデオ作成などを実施し、その活動は年々活発化しています。また、各事務所では、現地マスコミを対象にしたプレスツアーを行っており、現場を訪れる機会の少ない地元記者から高い評価を得ています。

開発教育支援の取り組み

JICAでは、子どもから大人まで、市民１人ひとりに開発、環境、平和などの地球規模の問題に関心を持ってもらい、国際協力の重要性を理解してもらうために、開発教育支援に取り組んでいます。

2002年4月から、学校教育現場において総合的な学習の時間が本格導入され、国際理解教育がそのひとつの柱と位置づけられました。JICAでは、こうした国際理解教育への支援を推進するため、青年海外協力隊員や専門家など、開発途上国での経験を有する豊富な人材や、研修員受入、青年招へいなどの国内事業の現場を生かし、教育現場からの要請に積極的に対応していきます。

また、全国各地のJICA国内機関や地域国際化協会に配置している国際協力推進員（JICAデスク）を中心に、教育委員会や地域国際化協会、国際交流団体、NGOなど、地域の関係機関と緊密な連携をはかり、地域社会とともに効果的な開発教育支援の展開をめざしています。

教育現場への支援

教育現場を対象とした開発教育支援としては、以下の事業を行っています。

1．中学生・高校生エッセイコンテスト、大学生論文コンテスト

生徒、学生に、国際協力について考えてもらうため、開発途上国や国際協力をテーマとしたエッセイと論文のコンテストを実施しています。2001年度は総数2万2459点の応募があり、優秀者には開発途上国への研修旅行を用意し、国際協力の現場で活躍する専門家や協力隊員を訪問するなど、JICA事業に対する理解を深めてもらいました。

2．中学校・高校教員の開発途上国研修プログラム

国際協力に関心を持ち、授業やクラブ活動などで開発教育を積極的に実践している中学校、高校の教員を対象に、開発途上国の国際協力現場を視察する研修を実施しており、2001年度は73人を派遣しました。

3．開発教育指導者研修

2001年度から、あらたに小・中学校、高校の教員を対象に、開発教育の実践例、教材作成の方法などを検討する目的で、15件の研修を実施しました。研修プログラムの内容は、これまで開発教育に取り組んできたNGOの経験が生かせるよう、NGOと共同で作成しました。

サーモンキャンペーンの講義

4．講師出前講座（サーモンキャンペーン）

国際協力や開発途上国に対する理解を深めてもらうため、教育現場を中心に、JICA職員や帰国協力隊員・専門家、研修員などを派遣し、その経験や開発途上国の実情などを語ってもらうものです。2001年度は全国で1439件実施し、17万人あまりの人々が聴講しました。

5．国際協力実体験プログラム

開発途上国からの研修員を受け入れている各地の

「学校に行きたい！」パンフレット

JICA国際センターでは、学生、生徒を対象とした国際協力実体験プログラムを実施しており、研修員との交流や帰国隊員・専門家による講義やワークショップを通じて、国際協力についての理解を深めています。2001年度は400人が参加しました。

6. 青年海外協力隊体験入隊プログラム

二本松と駒ヶ根の青年海外協力隊訓練所、および広尾訓練研修センターでは、地域の中学生に協力隊活動を理解してもらうための体験入隊を実施しており、2001年度は162人が参加しました。

7. ジュニア協力隊の派遣

高校生が協力隊の活動現場を訪問し、ボランティア活動を体験する制度で、2001年度は10人が参加しました。

8. 開発教育に役立つ資料の提供

①『ぼくら地球調査隊』(壁新聞)の発行

小学校と中学校には、年3回、開発途上国の現状や生活を、子どもたちにわかりやすく紹介する『ぼくら地球調査隊』(壁新聞)を送付しています。

②開発教育ホームページ

壁新聞と同じテーマでホームページに、「ぼくら地球調査隊」を設け、小学生、中学生向けに、砂漠化、森林破壊、食糧事情、保健医療の問題などを平易に解説しています。

新しい広報ツールの“JICA INTRO-KIT”はパンフレット、ビデオ、CD-ROMなどによってJICAを紹介

JICAを詳しく知るためのパンフレット“INFO-KIT”

③開発教育用「フォトランゲージ」教材

開発途上国の風土や暮らしぶりを紹介する写真教材を、教員や開発教育に取り組んでいるNGOの協力を得て作成し、国内機関やJICAプラザで貸し出しを行っています。

④小・中学生向けビデオ、パンフレット

JICA事業、研修員受入事業について、小・中学生に親しみやすく説明するビデオを作成しました。また、2000年度に作成し、全国の小学校へ送付したパンフレット『学校に行きたい!』は、JICA本部・国内機関を訪問する小・中学生に配布したり、国内機関で実施する各種イベント・講師派遣などで利用しています。

さらに理解を深めるために

これらの教育現場への支援に加えて、一般の人を対象として、開発途上国や国際協力への理解を深めるためのセミナーや講演会を各地で実施しています。

また、1999年度に開始したODA民間モニターは、一般市民が開発途上国のODA現場を直接自分の目で視察し理解を深める制度で、2001年度には、各県から男女各1人(東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県からは男女各2人)、合計104人を、アジア10カ国に派遣しました。

統計を見るときの注意

事業実績統計は、JICAが、2001年度に実施した事業に関する経費と人数について取りまとめたもので、その集計の方法と範囲は以下のとおりです。

１．二国間の協力実績を地域別に集計する場合は、次の６地域としています。なお、２地域以上にまたがる協力の場合は、「区分不能」に計上しています。

(1) アジア地域（中央アジア、コーカサス地域を含み、中近東地域に該当する国を除く）、(2) 中近東地域（アフガニスタン以西、サハラ砂漠以北）、(3) アフリカ地域（中近東地域に該当する国を除く）、(4) 北米・中南米地域、(5) 大洋州地域、(6) ヨーロッパ地域

２．事業の形態は、人数実績に関しては次の5形態に分類しています。

(1) 研修員受入、(2) 専門家派遣、(3) 調査団派遣、(4) 青年海外協力隊派遣、(5) その他ボランティア派遣

３．分野は、次の１0分野に分類しています。

(1) 計画・行政、(2) 公共・公益事業、(3) 農林水産、(4) 鉱工業、(5) エネルギー、(6) 商業・観光、(7) 人的資源、(8) 保健医療、(9) 社会福祉、(10) その他

４．経費は、2001年度中に支出した金額（当年度予算と繰越予算の合計額）です。

５．国別の詳細な実績などは、「国際協力事業団年報資料編」（CD-ROM）をご覧ください。

図表4-1　JICA事業実績の概要

協力の内容	2001年度	2000年度（参考）
1　日本全体のODA実績 （暦年実績。2001年は暫定値。東欧、卒業国などへの実績を含む）	9,704百万ドル （1兆 1,790億円）	13,419百万ドル （1兆 4,465億円）
2　JICAの技術協力経費実績（管理費を除く）	1,600億円	1,572億円
3　援助対象の開発途上国・地域数	152カ国＋3地域	154カ国＋4地域
4　研修員受入数（新規）	21,024人	17,513人
5　専門家派遣数（新規）	3,233人	3,381人
6　調査団員派遣数（新規）	9,391人	9,428人
7　協力隊員派遣数（新規）	1,137人	1,370人
8　その他ボランティア派遣数（新規）	438人	276人
9　プロジェクト方式技術協力件数	237件（56カ国）	239件（58カ国）
10　開発調査件数	234件（67カ国）	243件（79カ国）
11　無償資金協力件数	233件（82カ国）	249件（84カ国）
12　緊急援助件数	9件（9カ国）	10件（8カ国）

（注）1）第1項の卒業国とは、ブルネイ、韓国、シンガポール、香港、マカオ、イスラエル、カタル、クウェイト、リビア、アラブ首長国連邦、サイプラスの11の国・地域。
2）第3項の国数には香港およびマカオを含み、3地域とは、パレスチナ、クック諸島およびニウエ。
3）プロジェクト方式技術協力件数は、R/Dに基づき協力した案件の件数。
4）開発調査件数は、事前調査、本格調査、報告書説明などを実施した調査案件の件数。
5）無償資金協力件数は、2001年度中に閣議決定を行い、2002年6月末までにE/N署名を行った案件（JICA 実施促進分）の件数。
6）緊急援助件数は、援助の対象となった災害数（ひとつの原因で複数の国に援助した場合は国数）。

事業別人数実績

図表4-2 事業別人数実績

形態／事業＼地域		アジア	中近東	アフリカ	北米・中南米	大洋州	ヨーロッパ	区分不能	合　計
研修員受入	一般技術研修員	4,143	687	1,106	1,277	250	264		7,727
	政府一般要請研修員	18	5		16				39
	第三国研修員	992	132	496	475	92	86		2,273
	第二国研修員	7,652		780	420	90			8,942
	有償研修員	3							3
	国際機関研修員	14	15		3				32
	開発協力研修員	21			6				27
	移住研修員				74				74
	青年招へい研修員	1,465	24	123	47	89			1,748
	日系研修員				159				159
	合　計	14,308	863	2,505	2,477	521	350		21,024
専門家派遣	一般技術専門家	744	77	79	192	27	46		1,165
	開発福祉専門家	4		5					9
	第三国専門家	33	3	14	68				118
	在外技術研修講師	81	9	9	27	4	2		132
	国際機関専門家	3	1			1			5
	プロジェクト方式専門家	1,064	164	150	290	11	10		1,689
	開発協力専門家	30							30
	無償資金協力専門家			1	1				2
	災害援助等協力専門家		3						3
	援助効率促進専門家	37	5	15	18	3	2		80
	合　計	1,996	262	273	596	46	60		3,233
調査団派遣	研修員受入調査団	117	13	12	27	14	3	9	195
	海外技術協力調査団	291	16	35	58	29	21	26	476
	開発調査調査団	2,150	282	591	531	11	47	17	3,629
	海外開発計画調査団	823	14	108	153		31		1,129
	資源開発協力基礎調査団	42	27	19	65	13			166
	海外農林業開発協力問題調査団			18					18
	プロジェクト方式調査団	669	86	114	196	30	28	13	1,136
	専門家等福利厚生調査団	11	6	7	8	2		20	54
	専門家養成確保調査団	3			2		1		6
	無償資金協力調査団	755	75	423	160	28	44	14	1,499
	開発協力調査団	49			16				65
	青年海外協力隊調査団	63	4	32	61	12	13	14	199
	移住事業調査団				4			10	14
	災害援助等協力調査団	16		4	3	4	4		31
	援助効率促進調査団	339	56	113	182	14	55	15	774
	合　計	5,328	579	1,476	1,466	157	247	138	9,391
協力隊派遣	一般隊員	288	61	247	285	107	45		1,033
	シニア隊員	31	6	27	25	10	2		101
	調整員				2		1		3
	合　計	319	67	274	312	117	48		1,137
その他ボランティア	シニア海外ボランティア	146	42	6	105	38			337
	日系社会シニアボランティア				23				23
	国連ボランティア	3		4	7	2			16
	日系社会青年ボランティア				62				62
	合　計	149	42	10	197	40			438
総　計		22,100	1,813	4,538	5,048	881	705	138	35,223

図表4-3 地域別人数実績／1　アジア地域

形態＼分野		合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	14,308	630	3,857	422	260	306	365	1,052	72	139	96	70	535	233	446	72	4,303	20	1,232	170	28
	継続	520	35	31	5	26	10	7	106	9	4	15	5	25	9	19		112	7	87	8	
	計	14,828	665	3,888	427	286	316	372	1,158	81	143	111	75	560	242	465	72	4,415	27	1,319	178	28
専門家派遣	短期 新規	1,622	38	310	42	113	84	68	129	58	60	33	42	88	29	35	7	144	4	310	21	7
	短期 継続	139	3	12	7	11	10	3	13	3	1	6	2	7	1	2		31		26		1
	短期 計	1,761	41	322	49	124	94	71	142	61	61	39	44	95	30	37	7	175	4	336	21	8
	長期 新規	374	33	48	6	21	25	8	44	18	35	6	14	19	5	9	2	32		37	1	11
	長期 継続	888	69	92	13	57	54	21	147	38	54	21	17	43	26	12	4	60	2	103	24	31
	長期 計	1,262	102	140	19	78	79	29	191	56	89	27	31	62	31	21	6	92	2	140	25	42
	合計 新規	1,996	71	358	48	134	109	76	173	76	95	39	56	107	34	44	9	176	4	347	22	18
	合計 継続	1,027	72	104	20	68	64	24	160	41	55	27	19	50	27	14	4	91	2	129	24	32
	合計 計	3,023	143	462	68	202	173	100	333	117	150	66	75	157	61	58	13	267	6	476	46	50
調査団派遣	新規	5,328	240	662	445	688	487	116	422	41	179	43	98	270	372	27	30	363	39	358	97	351
	継続	191	26	7	26	33	22		27		19	4	6					4	1	8		8
	計	5,519	266	669	471	721	509	116	449	41	198	47	104	270	372	27	30	367	40	366	97	359
協力隊派遣	新規	319		47	2		14	2	22	9	2	2		19		1	2	96	26	66	1	8
	継続	699		97	2		14	4	75	23	18	10	1	71		1	3	200	48	128		4
	計	1,018		144	4		28	6	97	32	20	12	1	90		2	5	296	74	194	1	12
その他ボランティア	新規	149		21	5	6	6	2	15			5		32	3	12		12	9	7	4	10
	継続	143		9	3	4	9	4	18	1	1	2	1	29		19	2	15	8	8	5	5
	計	292		30	8	10	15	6	33	1	1	7	1	61	3	31	2	27	17	15	9	15

図表4-4 地域別人数実績／2　中近東地域

形態＼分野		合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	863	18	159	49	70	36	29	42	6	3	25	13	96	49	38	26	82	17	95	10	
	継続	92	2	19		11	6		10	2		5		5	7	3		2	2	18		
	計	955	20	178	49	81	42	29	52	8	3	30	13	101	56	41	26	84	19	113	10	
専門家派遣	短期 新規	214	2	22	16	10	10	1	28	2	3	14	5	15	8	5		19	3	48	3	
	短期 継続	24		4	3				4	1	1			1		1		3		3	2	1
	短期 計	238	2	26	19	10	10	1	32	3	4	14	5	16	8	6		22	3	51	5	1
	長期 新規	48	5	6	2	3	1	1	4			4	1	2		2		12		3		2
	長期 継続	136	5	10	8	4	2		17	4		16	5	10	6	2	2	22		20	2	1
	長期 計	184	10	16	10	7	3	1	21	4		20	6	12	6	4	2	34		23	2	3
	合計 新規	262	7	28	18	13	11	2	32	2	3	18	6	17	8	7		31	3	51	3	2
	合計 継続	160	5	14	11	4	2		21	5	1	16	5	11	6	3	2	25		23	4	2
	合計 計	422	12	42	29	17	13	2	53	7	4	34	11	28	14	10	2	56	3	74	7	4
調査団派遣	新規	579	7	28	46	130	83	3	42	2	7	28	54	14	16	7	4	32	2	38		36
	継続	24				9	10							5								
	計	603	7	28	46	139	93	3	42	2	7	28	54	19	16	7	4	32	2	38		36
協力隊派遣	新規	67		10			5		3		1	1		7			1	14	16	9		
	継続	180		32			7		4	2		2		15			2	48	33	32	2	1
	計	247		42			12		7	2	1	3		22			3	62	49	41	2	1
その他ボランティア	新規	42		9	1		3		1			1		15		6	1	4				1
	継続	35		7		2	1	3	3					6	2	1		3	2	3		2
	計	77		16	1	2	4	3	4			1		21	2	7	1	7	2	3		3

図表4-5 地域別人数実績／3　アフリカ地域

形態＼分野		合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	2,505	60	335	38	91	87	81	357	68	41	57	8	43	17	74	15	684	7	414	28	
	継続	167	6	16		2	6	8	38	27		8	2	1	1	1		17	2	32		
	計	2,672	66	351	38	93	93	89	395	95	41	65	10	44	18	75	15	701	9	446	28	
専門家派遣	短期 新規	189	11	13	6	4	4	3	21	2	5	11		6				40		56	2	5
	短期 継続	26	2	4			1	1	1	2		1			2			8		3		1
	短期 計	215	13	17	6	4	5	4	22	4	5	12		6	2			48		59	2	6
	長期 新規	84	12	4	2	1			9		7	7						15		22		5
	長期 継続	225	24	6	5	7	3	5	33	3	14	23	1	2	1	1	1	34	2	39		21
	長期 計	309	36	10	7	8	3	5	42	3	21	30	1	2	1	1	1	49	2	61		26
	合計 新規	273	23	17	8	5	4	3	30	2	12	18		6				55		78	2	10
	合計 継続	251	26	10	5	7	4	6	34	5	14	24	1	2	3	1	1	42	2	42		22
	合計 計	524	49	27	13	12	8	9	64	7	26	42	1	8	3	1	1	97	2	120	2	32
調査団派遣	新規	1,476	59	5	111	97	79	37	247		37	151	19	37	85		39	194		171	9	99
	継続	82			20	5	1		10			10						23		11		2
	計	1,558	59	5	131	102	80	37	257		37	161	19	37	85		39	217		182	9	101
協力隊派遣	新規	274		43	1		5		53	5	7	3	1	15		1	1	77	21	30	4	7
	継続	665		91	2	1	30	3	87	10	7	5	1	79		2	4	193	47	97	4	2
	計	939		134	3	1	35	3	140	15	14	8	2	94		3	5	270	68	127	8	9
その他ボランティア	新規	10					1							3		2		3		1		
	継続	7					1		2									1	2			1
	計	17					2		2					3		2		4	2	1		1

図表4-6 地域別人数実績／4　北米・中南米地域

形態＼分野		合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	2,477	33	354	107	92	84	91	191	150	57	99	43	139	39	141	20	264	22	489	42	20
	継続	189	1	15		8	4	2	26	9	2	5	2	20	3	21		19	13	39		
	計	2,666	34	369	107	100	88	93	217	159	59	104	45	159	42	162	20	283	35	528	42	20
専門家派遣	短期 新規	486	12	54	12	29	17	6	59	39	23	35	24	35	1	13	1	26	1	93	6	
	短期 継続	49	2	4		3			12	3	1	5		6		1		3		9		
	短期 計	535	14	58	12	32	17	6	71	42	24	40	24	41	1	14	1	29	1	102	6	
	長期 新規	110	19	2					27	10	11	7	2	4		5		3		19		1
	長期 継続	303	25	25	2	7	2	1	80	27	19	21	13	22		2		18	1	36		2
	長期 計	413	44	27	2	7	2	1	107	37	30	28	15	26		7		21	1	55		3
	合計 新規	596	31	56	12	29	17	6	86	49	34	42	26	39	1	18	1	29	1	112	6	1
	合計 継続	352	27	29	2	10	2	1	92	30	20	26	13	28		3		21	1	45		2
	合計 計	948	58	85	14	39	19	7	178	79	54	68	39	67	1	21	1	50	2	157	6	3
調査団派遣	新規	1,466	73	73	78	69	142		169	12	101	83	146	82	69	4	33	30	4	127	15	156
	継続	59	6	4			2		10		11							4		11		11
	計	1,525	79	77	78	69	144		179	12	112	83	146	82	69	4	33	34	4	138	15	167
協力隊派遣	新規	312		50	2		9		43	9	1	2		21		1		72	35	60	1	6
	継続	703		84	3	2	16	2	108	22	18	13		53		3	1	166	51	144	9	8
	計	1,015		134	5	2	25	2	151	31	19	15		74		4	1	238	86	204	10	14
その他ボランティア	新規	197		14	6	4	5		13	2		1	1	21	1	3		71	10	9	11	25
	継続	252		21	2	1	3	1	20	2	2	1	1	15	1	2		121	8	12	13	26
	計	449		35	8	5	8	1	33	4	2	2	2	36	2	5		192	18	21	24	51

図表4-7 地域別人数実績／5　大洋州地域

形態		合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	521	6	84	3	37	18	31	10	1	3	123	3	9	7	11	11	115	2	34	13	
	継続	32	5				2		11			8						5		1		
	計	553	11	84	3	37	20	31	21	1	3	131	3	9	7	11	11	120	2	35	13	
専門家派遣	短期 新規	37		2	7	6			2		8	4			2	1		1		4		
	短期 継続	4		2							1	1										
	短期 計	41		4	7	6			2		9	5			2	1		1		4		
	長期 新規	9	1	1								1	1		1		1	1		1	1	
	長期 継続	25	2	5		3		1	1		1	7			2			1		1		1
	長期 計	34	3	6		3		1	1		1	8	1		3		1	2		2	1	1
	合計 新規	46	1	3	7	6			2		8	5	1		3	1	1	2		5	1	
	合計 継続	29	2	7		3		1	1		2	8			2			1		1		1
	合計 計	75	3	10	7	9		1	3		10	13	1		5	1	1	3		6	1	1
調査団派遣	新規	157	9	8	1	7	10		1		4	14	13		3			31		24	4	28
	継続	7					2													5		
	計	164	9	8	1	7	12		1		4	14	13		3			31		29	4	28
協力隊派遣	新規	117		15			11		6	3	1	3		4			1	48	7	18		
	継続	265		41	1		14	2	25	5	3	6		14			3	100	12	38		1
	計	382		56	1		25	2	31	8	4	9		18			4	148	19	56		1
その他ボランティア	新規	40		4	1	2	9	2	2	1				9		1	1	2		5		1
	継続	21		3	1	1	1		1			1		2				7	2	1		1
	計	61		7	2	3	10	2	3	1		1		11		1	1	9	2	6		2

図表4-8 地域別人数実績／6　ヨーロッパ地域

形態		合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	350	31	76	3	24	3	3	17	4	1		3	8	17	103	3	23	5	22	4	
	継続	17				1			5	1					1				1	8		
	計	367	31	76	3	25	3	3	22	5	1		3	8	18	103	3	23	6	30	4	
専門家派遣	短期 新規	49	6	10			1		5	5	2		3	2	2	7		5				1
	短期 継続	8		3						2				2		1						
	短期 計	57	6	13			1		5	7	2		3	4	2	8		5				1
	長期 新規	11	1	4	1				1			1		1		2						
	長期 継続	27	5	7	1	1				5						7						1
	長期 計	38	6	11	2	1			1	5		1		1		9						1
	合計 新規	60	7	14	1		1		6	5	2	1	3	3	2	9		5				1
	合計 継続	35	5	10	1	1				7				2		8						1
	合計 計	95	12	24	2	1	1		6	12	2	1	3	5	2	17		5				2
調査団派遣	新規	247	22	17	27	19	9		24	5				24	11		2	1		13	4	69
	継続	4			3													1				
	計	251	22	17	30	19	9		24	5				24	11		2	2		13	4	69
協力隊派遣	新規	48		7					1		2			2				30	1	4	1	
	継続	115		26	1						2			3				69	4	9	1	
	計	163		33	1				1		4			5				99	5	13	2	
その他ボランティア	新規																					
	継続																					
	計																					

図表4-9 地域別人数実績／7　区分不能

形態＼分野		合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規																					
	継続																					
	計																					
専門家派遣 短期	新規																					
	継続																					
	計																					
専門家派遣 長期	新規																					
	継続																					
	計																					
専門家派遣 合計	新規																					
	継続																					
	計																					
調査団派遣	新規	138	11		21		1		1			3						3		17	14	67
	継続	4																				4
	計	142	11		21		1		1			3						3		17	14	71
協力隊派遣	新規																					
	継続																					
	計																					
その他ボランティア	新規																					
	継続																					
	計																					

図表4-10 地域別人数実績／8　全世界

形態＼分野		合計人数	計画・行政		公共・公益事業				農林水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業		商業・貿易	観光	人的資源	科学・文化			
研修員受入	新規	21,024	778	4,865	622	574	534	600	1,669	301	244	400	140	830	362	813	147	5,471	73	2,286	267	48
	継続	1,017	49	81	5	48	28	17	196	48	6	41	9	51	21	44		155	25	185	8	
	計	22,041	827	4,946	627	622	562	617	1,865	349	250	441	149	881	383	857	147	5,626	98	2,471	275	48
専門家派遣 短期	新規	2,597	69	411	83	162	116	78	244	106	101	97	74	146	42	61	8	235	8	511	32	13
	継続	250	7	29	10	14	11	4	30	11	4	13	2	16	3	5		45		41	2	3
	計	2,847	76	440	93	176	127	82	274	117	105	110	76	162	45	66	8	280	8	552	34	16
専門家派遣 長期	新規	636	71	65	11	25	26	9	85	28	53	26	18	26	6	18	3	63		82	2	19
	継続	1,604	130	145	29	79	61	28	278	77	88	88	36	77	35	24	7	135	5	199	26	57
	計	2,240	201	210	40	104	87	37	363	105	141	114	54	103	41	42	10	198	5	281	28	76
専門家派遣 合計	新規	3,233	140	476	94	187	142	87	329	134	154	123	92	172	48	79	11	298	8	593	34	32
	継続	1,854	137	174	39	93	72	32	308	88	92	101	38	93	38	29	7	180	5	240	28	60
	計	5,087	277	650	133	280	214	119	637	222	246	224	130	265	86	108	18	478	13	833	62	92
調査団派遣	新規	9,391	421	793	729	1,010	811	156	906	60	328	322	330	427	556	38	108	654	45	748	143	806
	継続	371	32	11	49	47	37		47		30	14	6	5				32	1	35		25
	計	9,762	453	804	778	1,057	848	156	953	60	358	336	336	432	556	38	108	686	46	783	143	831
協力隊派遣	新規	1,137		172	5		44	2	128	26	14	11	1	68		3	5	337	106	187	7	21
	継続	2,627		371	9	3	81	11	299	62	48	36	2	235		6	13	776	195	448	16	16
	計	3,764		543	14	3	125	13	427	88	62	47	3	303		9	18	1,113	301	635	23	37
その他ボランティア	新規	438		48	13	12	24	4	31	3		7	1	80	4	24	2	92	19	22	15	37
	継続	458		40	6	8	15	8	44	3	3	4	2	52	3	22	2	147	22	24	18	35
	計	896		88	19	20	39	12	75	6	3	11	3	132	7	46	4	239	41	46	33	72

図表4-11 国別事業実績／1 アジア地域

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		JICAの技術協力（2001年度） 形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
アルメニア	2.94	1.03	1.10	2001	1.46	P	20	1	2	1	42								
						E		45,097		4,040		97,017							
				累計	5.76	P		86		14		98					13.17		2
						E		185,041		39,861		338,382							
アゼルバイジャン	6.86	6.23	87.69	2001	5.70	P	31	2			43								
						E		56,223		83		513,410							
				累計	18.87	P		113		4		214							3
						E		159,986		10,357		1,716,953							
バングラデシュ	169.22	32.77	-76.65	2001	21.60	P	250	27	41	32	115	4	37	46			78.07		
						E		418,218		665,778		615,976		380,177					
				累計	397.36	P		3,919		969		2,642		792			4,874.20	11	49
						E		8,397,555		6,801,037		11,576,516		7,617,671					
ブータン	7.42	4.38		2001	4.90	P	66	2	7	3	6		20	28	8		39.98		
						E		106,646		81,464		8,391		218,564		34,850			
				累計	67.57	P		693		46		372		189		8	566.53		8
						E		1,381,596		675,182		1,824,001		2,191,557		34,850			
ブルネイ		0.10		2001	0.01	P	7												
						E		638											
				累計	39.33	P		1,178		114		237					416.32	2	5
						E		1,733,867		1,011,566		675,988							
カンボディア	79.89	39.53	0.21	2001	43.06	P	1,770	14	105	66	265	12	20	30	15		350.83	1	1
						E		526,870		1,497,761		1,582,692		243,940		96,177			
				累計	227.80	P		3,909		711		1,672		148		15	2,344.02	10	29
						E		3,791,126		6,820,776		8,287,059		1,377,742		96,177			
中国	23.02	274.85	386.57	2001	77.77	P	1,491	51	235	85	539	19	39	74			1,396.26	6	1
						E		1,555,998		2,313,777		1,939,162		565,598					
				累計	1,322.19	P		12,654		4,654		11,631		466			23,706.97	56	153
						E		24,369,366		30,877,810		46,803,190		5,178,200					
東チモール	0.33	8.55		2001	5.83	P	53		3	1	95	15							
						E		36,412		136,107		409,695							
				累計	16.53	P		135		6		171					1.86		4
						E		52,724		342,505		1,252,149							
グルジア	6.47	1.73	7.13	2001	2.52	P	28			2	25								1
						E		39,774		38,501		173,258							
				累計	7.16	P		115		9		87					51.84		1
						E		198,441		124,860		340,359							
インド	5.32	15.49	505.52	2001	10.15	P	266	7	21	9	67	4					91.04		
						E		308,296		258,792		356,458							
				累計	199.72	P		3,969		567		1,531		131			2,868.73	11	23
						E		6,341,365		4,185,036		6,056,550		420,007					
インドネシア	45.16	117.68	697.64	2001	113.22	P	4,131	99	366	194	712	24	39	64	43	41	1,015.21	4	6
						E		2,380,434		4,040,777		2,765,404		490,701		589,172			
				累計	2,390.06	P		27,852		8,192		16,496		381		89	36,463.12	94	311
						E		34,278,471		87,626,047		72,739,042		4,383,880		991,849			
カザフスタン	5.80	12.34	24.57	2001	8.70	P	68	2	39	4	56	1					220.17		
						E		138,241		271,958		239,770							
				累計	67.32	P		355		83		692					327.28	1	18
						E		669,718		613,974		5,121,306							
韓国		66.19	-145.15	2001	0.84	P	97				9								
						E		81,923		12		1,883							
				累計	243.97	P		6,176		1,626		1,040					8,980.22	1	17
						E		9,545,268		3,799,713		1,805,227							
キルギス	9.41	2.39	11.45	2001	3.02	P	70		3	1	13		3	6			87.59		
						E		122,923		25,475		21,517		44,512					
				累計	37.26	P		350		21		343		9			329.41		12
						E		564,738		351,285		2,408,969		71,575					
ラオス	36.37	39.12	-0.31	2001	44.86	P	447	21	145	70	278	3	18	47	19	17	357.82		3
						E		600,678		1,567,795		1,415,724		290,650		239,324			
				累計	292.19	P		2,603		816		2,089		461		37	3,342.51	11	38
						E		3,951,635		7,704,158		10,232,377		3,411,653		428,132			

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		JICAの技術協力（2001年度） 形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
マレイシア	0.51	50.64	-39.6	2001	41.60	P	554	60	102	50	223	1	13	48	10	21	759.68	3	3
						E	1,107,542		1,070,364		760,265		233,138		223,772				
				累計	949.15	P	11,643		2,214		5,821		1,109		28		12,668.93	32	106
						E	23,584,243		20,750,650		27,174,731		9,106,777		574,915				
モルディヴ	7.67	1.73		2001	2.21	P	27	2			13		6	22			2.04		
						E	51,786				33,965		133,083						
				累計	41.52	P	507		37		245		173				168.98		5
						E	985,173		97,932		953,491		1,880,290						
モンゴル	44.03	23.28	12.94	2001	19.18	P	126	6	46	18	191	2	16	49	6	3	211.59	1	1
						E	294,865		423,675		630,853		317,381		39,953				
				累計	199.83	P	1,092		423		1,916		139		9		1,843.97	4	32
						E	2,655,020		3,467,497		10,242,731		1,689,362		50,609				
ミャンマー	33.64	26.82	9.12	2001	33.19	P	237	16	57	25	422	14					298.11	1	2
						E	477,970		609,945		1,931,215								
				累計	250.90	P	2,575		950		2,043						6,076.06	17	32
						E	5,662,388		6,418,999		6,654,572								
ネパール	49.72	18.96	15.10	2001	18.40	P	128	10	43	24	131	4	14	36	5	7	129.25		4
						E	255,926		541,647		555,531		254,747		99,925				
				累計	464.39	P	2,954		1,253		2,722		768		14		6,757.96	19	51
						E	6,114,982		12,872,123		12,591,099		7,400,658		234,917				
パキスタン	48.14	10.99	159.55	2001	8.75	P	166	11	15	18	60		11	23	2		53.69		
						E	344,301		204,147		104,790		159,365		6,619				
				累計	279.97	P	3,646		783		2,437		64		2		2,907.43	9	45
						E	7,563,151		6,068,435		10,518,777		671,034		6,619				
フィリピン	66.75	83.60	146.77	2001	72.06	P	995	41	184	140	501	16	24	70			785.41		6
						E	1,214,402		2,591,286		2,128,077		472,410						
				累計	1,517.39	P	14,230		4,008		11,333		1,172				21,931.92	54	211
						E	24,503,729		42,144,259		51,628,830		9,757,207						
シンガポール		2.08		2001	0.45	P	2		13	3	23						6.26		
						E	61		30,581		5,081								
				累計	214.62	P	4,770		1,182		742						3,630.25	8	15
						E	8,123,671		7,537,382		1,714,036								
スリ・ランカ	19.61	31.58	133.46	2001	29.84	P	330	18	39	28	175	12	20	58			225.00		2
						E	601,429		467,687		1,380,360		308,319						
				累計	462.99	P	5,279		1,016		2,893		552				6,269.63	21	62
						E	10,840,318		10,792,828		12,551,302		5,437,325						
タジキスタン	3.07	1.53		2001	1.87	P	99	2											
						E	187,123												
				累計	7.01	P	419												
						E	701,038												
タイ	2.50	89.76	116.97	2001	69.25	P	1,158	70	207	113	460	17	19	59	31	44	1,192.94	2	3
						E	1,403,607		2,220,814		1,213,382		344,896		521,307				
				累計	1,820.16	P	23,854		7,042		11,901		420		75		36,568.35	92	204
						E	32,688,485		58,607,937		46,572,058		4,516,703		916,270				
トルクメニスタン		0.34	16.08	2001	0.36	P	25												
						E	35,797												
				累計	3.59	P	186				27								1
						E	274,717			62	84,161								
ウズベキスタン	10.19	7.25	13.30	2001	8.01	P	109	1	46	8	35	5	7	10	3		186.87		
						E	174,251		288,579		58,661		89,193		3,190				
				累計	42.14	P	444		154		454		17		3		272.02	1	6
						E	679,751		685,459		2,423,279		150,149		3,190				
ヴィエトナム	51.58	84.75	321.25	2001	79.09	P	1,540	57	274	100	513	32	13	29	4		1,203.67	2	4
						E	1,545,794		2,831,346		2,067,998		217,383		23,207				
				累計	434.69	P	6,105		1,230		4,581		66		4		5,772.42	21	75
						E	6,911,322		9,166,061		20,778,230		707,257		23,207				

P：人数　E：経費（千円）

図表4-12 国別事業実績／2　中近東地域

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
アフガニスタン	0.55	0.03		2001	0.40	P			3		12								
						E			130		39,721								
				累計	23.36	P	437		124		105						527.04		3
						E	669,748		893,391		231,577								
アルジェリア	0.18	0.70	-5.00	2001	0.49	P	14	4									9.73		
						E	39,580												
				累計	45.72	P	394		159		250						1,359.42	3	7
						E	1,169,228		968,440		1,040,868								
バハレーン		0.72		2001	0.54	P	11	2		2							0.02		
						E	16,317		37,182										
				累計	12.82	P	205		30		5						52.56		
						E	466,340		754,129		4,084								
エジプト	41.49	23.48	-11.92	2001	21.13	P	171	9	56	38	115	2	3	34			211.81		1
						E	473,376		742,134		518,059		163,979						
				累計	478.82	P	4,289		1,408		3,253		51				6,353.35	16	70
						E	11,137,296		12,810,362		16,602,040		608,950						
イラン	0.89	12.01	22.05	2001	7.92	P	64	7	26	10	73	2					36.50		1
						E	185,472		248,132		321,821								
				累計	148.99	P	2,104		493		895						2,256.87	11	26
						E	4,417,907		3,304,991		4,851,577		10,923						
イラク		0.02		2001		P													
						E													
				累計	45.39	P	1,074		102		197						945.54		1
						E	2,171,286		612,632		767,629								
イスラエル		0.53		2001		P													
						E													
				累計	0.45	P	27		2		32								
						E	16,423		5,950		22,347								
ジョルダン	49.10	14.73	-21.19	2001	15.07	P	72	1	28	21	53	8	20	37	27	33	62.04		
						E	149,132		474,386		149,390		252,103		419,550				
				累計	204.75	P	965		345		1,175		229		64		3,796.28	7	16
						E	2,216,728		4,800,759		6,094,589		2,693,387		696,064				
クウェイト		0.08		2001		P													
						E													
				累計	9.35	P	205		35								43.57		
						E	378,882		489,426		15,471								
レバノン	0.85	1.29	5.26	2001	1.06	P	13	1			18								
						E	22,427		41		83,174								
				累計	5.10	P	120		15		57						7.48		2
						E	241,043		41,759		219,350								
リビア		0.19		2001	0.05	P	2												
						E	5,427												
				累計	1.13	P	55		10		16						0.13	3	
						E	85,569		10,764		14,202								

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		JICAの技術協力（2001年度） 技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
モロッコ	15.00	14.60	71.95	2001	13.50	P	53	6	27	13	87		21	43	5		89.66	1	
						E	141,724		347,015		429,382		300,045		40,271				
				累計	229.82	P	707		267		1,358		668		5		2,499.71	6	18
						E	1,745,885		4,085,054		7,849,791		6,513,056		40,271				
オマーン	4.16	5.89		2001	4.18	P	31	3		6	31						14.78		
						E	59,689		110,259		233,568								
				累計	121.94	P	393		141		1,058						456.93	1	27
						E	923,137		3,015,323		7,734,114								
パレスチナ	18.52	3.08		2001	1.93	P	88	22											
						E	191,053												
				累計	19.59	P	617		2		154						0.03		2
						E	1,147,646		10,108		797,604								
カタル		0.02		2001		P													
						E													
				累計	10.77	P	115		37		33						22.99		1
						E	244,596		531,139		257,866								
サウディ・アラビア		7.41		2001	10.24	P	78	3	32	14	14	5					426.83	1	1
						E	182,471		353,253		61,495								
				累計	171.59	P	1,537		721		850						2,802.71	4	14
						E	3,278,920		7,577,337		3,328,214								
スーダン	0.22	0.48		2001		P													
						E													
				累計	51.20	P	717		99		402		8				591.13	1	10
						E	1,777,589		813,547		1,808,770		68,492						
シリア	24.07	13.13	-56.60	2001	12.85	P	70	8	11	8	77		14	50	4		16.47		
						E	173,845		176,813		560,671		340,282		10,208				
				累計	180.99	P	833		240		1,075		355		4		2,832.00	3	22
						E	2,171,577		3,274,821		5,874,495		3,834,993		10,208				
テュニジア	4.04	13.38	70.68	2001	10.27	P	50	6	26	18	10		9	16	6		217.03		
						E	146,052		358,187		157,024		124,813		22,968				
				累計	144.80	P	604		184		839		248		6		2,260.93	6	19
						E	1,510,852		2,434,041		5,601,485		2,529,476		22,968				
トルコ	0.37	20.53	-85.56	2001	19.04	P	111	17	45	27	63	7					444.67	1	
						E	423,501		699,167		334,694								
				累計	333.63	P	2,367		917		1,688						6,087.38	13	41
						E	6,678,011		9,887,548		10,552,847								
アラブ首長国連邦		0.07		2001	0.00	P													
						E					89								
				累計	37.22	P	182		141		243						210.75		8
						E	298,969		1,889,393		1,258,804								
イエメン	18.43	2.33	-15.82	2001	2.78	P	20	1	7	2	8						150.21		
						E	44,355		60,274		23,047								
				累計	65.61	P	341		153		448		30				1,285.62	3	9
						E	832,204		2,121,845		2,013,861		217,416						

P：人数　E：経費（千円）

図表4-13 国別事業実績／3 アフリカ地域

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		JICAの技術協力（2001年度） 形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
アンゴラ	18.20	2.54		2001	3.50	P	27	1			40								
						E	21,675		43		327,943								
				累計	19.29	P	94		3		246						0.46		3
						E	118,374		17,579		1,789,531								
ベナン	6.86	1.35		2001	0.97	P	24	1		2	4						3.81		
						E	37,257		39,021		16,456								
				累計	18.92	P	227		6		158						66.91		2
						E	570,921		238,816		1,010,904								
ボツワナ	2.59	3.94	0.69	2001	4.40	P	32	4		1	17		12	38			36.96		
						E	57,580		8,484		90,144		247,205						
				累計	31.29	P	215		6		84		151				133.77		1
						E	378,825		86,515		712,397		1,798,390						
ブルキナ・ファソ	16.56	3.82		2001	4.68	P	26	1	1	1	47		23	9			2.65		1
						E	42,310		33,217		257,750		132,072						
				累計	28.14	P	160		6		247		33				71.38		5
						E	437,983		208,135		1,919,712		171,734						
ブルンディ	0.16	0.14		2001	0.14	P	10	1											
						E	14,435												
				累計	7.22	P	91		4		60		12				24.20		
						E	228,950		173,397		233,275		47,960						
カメルーン	2.65	2.49	36.18	2001	1.95	P	37	2			4						81.98		
						E	72,697				40,615								
				累計	25.95	P	316		18		225						303.33		7
						E	804,968		113,430		1,358,454								
カーボ・ヴェルデ	2.63	0.79		2001	1.27	P	13	1		1	14						17.57		
						E	18,944		24,370		65,815								
				累計	12.38	P	92		7		148						72.15		4
						E	209,917		337,290		611,275								
中央アフリカ	13.11	1.91		2001	0.87	P	9					3					44.02		
						E	16,206				27,215								
				累計	26.02	P	183		9		186						424.50		1
						E	516,344		369,622		1,277,837								
チャード		0.09		2001	0.08	P	10	1											
						E	8,337												
				累計	1.83	P	87												
						E	180,733				2,280								
コモロ				2001		P													
						E													
				累計	6.99	P	63		12		35						47.24		
						E	202,448		266,623		171,576								
コンゴー		0.16		2001	0.08	P	4	1											
						E	8,230												
				累計	1.92	P	59		3		17						0.16		
						E	131,825		1,577		56,660								
コンゴー民主共和国	0.08	0.20		2001	0.22	P	3										17.03		
						E	5,325												
				累計	65.87	P	267		160		303						695.18		8
						E	830,988		3,353,514		1,624,214								
象牙海岸	0.35	3.74		2001	3.78	P	37	1	7	7	9		3	23			15.38		
						E	73,559		144,339		35,719		106,975						
				累計	92.91	P	506		126		482		152				812.70	1	8
						E	1,433,052		1,889,398		2,936,428		2,140,628						
ジブティ	1.53	1.44		2001	1.75	P	14			1		4	3	9			1.44		
						E	29,740		2,534		64,087		77,207						
				累計	15.14	P	134		13		197		13				57.54		1
						E	415,797		103,819		824,265		111,925						
赤道ギニア		0.04		2001	0.07	P	3												
						E	7,098												
				累計	2.69	P	50		1								29.24		
						E	180,862		54,983		2,252								
エリトリア	3.30	0.12		2001	0.10	P	8				1								
						E	8,588				1,369								
				累計	6.29	P	73		2		73						7.87		9
						E	110,816		95,334		412,660								
エティオピア	43.89	8.43		2001	14.54	P	72	11	12	10	75	1	16	23			378.14	1	
						E	207,242		306,110		355,236		205,396						
				累計	135.84	P	1,109		200		530		353				2,030.83	3	13
						E	2,584,536		2,589,215		3,156,790		3,157,060						

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
ガボン	2.65	0.63	-1.69	2001	0.25	P	12	1		1	1								
						E		8,891		16,473		43							
				累計	7.35	P		145		9		27					164.70		1
						E		361,874		60,753		144,768							
ガンビア	2.04	1.07		2001	2.10	P	5		1		32						0.51		
						E		12,797		24,614		172,343							
				累計	12.48	P		106		6		119					126.33		1
						E		286,355		317,851		508,630							
ガーナ	10.81	19.79	3.98	2001	20.57	P	114	18	28	30	97	3	26	69			68.89		
						E		399,116		657,885		520,481		401,112					
				累計	272.84	P		1,559		461		947		747			3,661.64	8	12
						E		4,498,301		6,139,609		5,185,251		7,476,758					
ギニア	20.10	1.18	-3.96	2001	1.21	P	25	1		1	21						0.25		
						E		40,710		14,439		65,459							
				累計	43.16	P		325		18		349					390.88		3
						E		895,328		690,789		2,309,291							
ギニア・ビサオ	0.14	0.04		2001	0.08	P	11												
						E		8,202											
				累計	4.85	P		59		3		46					15.84		
						E		173,623		142,311		149,361							
ケニア	14.98	29.15	2.66	2001	30.51	P	636	16	69	43	77	8	11	104			234.72	1	1
						E		659,812		1,166,923		387,270		584,675					
				累計	714.34	P		3,810		1,506		2,752		1,131			8,884.85	24	52
						E		9,701,929		24,591,917		16,538,430		11,011,246					
レソト	4.68	0.55		2001	0.53	P	22				3						15.68		
						E		29,594				7,504							
				累計	4.24	P		158				32					15.68		
						E		279,630		307		114,342		13,082					
リベリア		0.05		2001		P													
						E													
				累計	38.31	P		237		31		116		170			340.31		4
						E		709,094		374,459		723,344		1,663,981					
マダガスカル	20.34	6.33	-1.25	2001	5.58	P	34	2	11	14	24	1	1				52.29		
						E		71,928		318,076		111,669		3,995					
				累計	91.60	P		368		124		713		1			1,392.62	2	18
						E		1,033,337		2,659,940		4,017,332		3,995					
マラウイ	14.26	12.38	-8.38	2001	15.41	P	78	13	14	20	84	5	23	84			48.16		1
						E		211,641		387,480		392,409		487,771					
				累計	216.78	P		728		173		571		1,158			2,057.90	3	14
						E		1,977,202		3,492,731		3,162,080		10,739,725					
マリ	16.32	6.37	-1.93	2001	6.87	P	29	1		1	55						9.96		
						E		44,126		13,066		619,725							
				累計	59.82	P		231		6		544					131.25		15
						E		624,747		113,092		5,092,895							
モーリタニア	26.25	5.17	-1.81	2001	6.66	P	35	4	1	3	80	15					1.96		1
						E		66,910		37,394		559,891							
				累計	34.87	P		223		25		351					127.48		7
						E		540,482		728,174		2,080,002							
モーリシャス	0.08	1.70	-0.41	2001	2.05	P	24		4	4	11						22.24		
						E		43,799		88,509		50,539							
				累計	43.39	P		242		58		341					344.73	1	6
						E		470,967		1,279,570		2,216,079							
モザンビーク	26.66	7.34	-0.75	2001	5.29	P	39		3	2	67	6					13.57		
						E		26,680		60,019		427,824							
				累計	47.05	P		231		32		564					142.77		7
						E		392,764		613,449		3,540,370							
ナミビア	0.27	2.92		2001	1.52	P	28	2	2	2	9						1.27		
						E		34,568		31,529		84,927							
				累計	16.91	P		150		10		139					79.05		4
						E		233,232		132,973		1,244,435							
ニジェール	7.18	7.00	-1.14	2001	8.38	P	30	2	3	4	35		33	55			42.10		
						E		49,156		97,923		258,487		390,024					
				累計	115.46	P		312		36		621		328			706.92		16
						E		846,094		1,275,413		4,568,534		4,018,275					
ナイジェリア	11.46	2.38	-5.03	2001	2.11	P	27	2		1	25						29.46		
						E		50,178		16,588		114,729							
				累計	98.81	P		827		217		468					1,228.34	4	6
						E		1,988,695		2,768,859		3,799,054							

P：人数　E：経費（千円）

図表4-13 国別事業実績／3 アフリカ地域

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		JICAの技術協力（2001年度） 形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
ルワンダ	0.59	0.36	0.07	2001	0.32	P	17	3											
						E	31,805												
				累計	25.78	P	190		21		146		52				71.58		2
						E	534,850		376,405		890,201		675,556						
サントメ・プリンシペ	0.99	0.07		2001	0.06	P	7				1								
						E	4,858				1,066								
				累計	6.21	P	62		6		48						72.82		1
						E	153,154		150,474		242,081								
セネガル	12.17	13.87	-3.90	2001	16.80	P	61	5	23	16	140	16	25	57			117.58	1	2
						E	146,881		428,436		589,083		389,070						
				累計	193.78	P	674		130		1,139		471				1,892.78	3	12
						E	2,125,510		3,311,956		6,297,400		5,512,326						
セイシェル	4.44	0.63		2001	0.35	P	20	1											
						E	33,798		764										
				累計	10.81	P	184		12		54						44.93		
						E	591,261		246,795		192,640								
シエラ・レオーネ		0.04		2001		P													
						E													
				累計	9.22	P	160		6		66						5.89		2
						E	435,901		52,007		418,413								
ソマリア		0.00		2001		P													
						E													
				累計	8.68	P	95		21		44						106.03		
						E	241,361		323,910		184,039								
南アフリカ	3.81	9.46		2001	12.10	P	121	3	15	6	129	8					28.80		1
						E	280,726		112,803		784,660								
				累計	38.04	P	636		58		367						61.45		4
						E	1,301,750		358,698		2,036,260								
スワジランド	3.16	3.38		2001	3.49	P	23	2	1	2	46						2.06		
						E	41,049		22,971		282,397								
				累計	28.90	P	220		21		180						133.56		4
						E	506,136		707,841		1,520,671								
タンザニア	49.52	27.38	-8.22	2001	30.29	P	516	25	41	32	179	7	36	66			234.20	2	2
						E	560,315		676,378		1,058,451		477,700						
				累計	491.59	P	3,582		663		2,068		987				5,817.09	14	43
						E	7,650,151		13,608,092		12,461,580		9,090,843						
トーゴー	2.61	0.26		2001	0.27	P	22	1											
						E	26,703				397								
				累計	6.26	P	148		7		68						5.66		
						E	272,178		70,782		272,100		1,465						
ウガンダ	8.93	5.58		2001	5.52	P	74	7	7	14	20		5	1			24.83		
						E	197,631		246,043		63,922		18,289						
				累計	78.36	P	780		141		420		6				791.88	2	9
						E	1,796,327		2,180,381		3,032,752		21,842						
ザンビア	41.65	13.42	-7.89	2001	14.89	P	110	28	25	21	43		36	58	6		116.70		1
						E	373,511		475,581		85,378		390,983		36,765				
				累計	343.05	P	1,183		449		1,192		856		6		4,707.04	8	22
						E	3,613,972		9,752,367		6,922,479		8,818,547		36,765				
ジンバブエ	4.65	8.03	16.34	2001	7.35	P	56	5	5	10			21	69			10.12		
						E	159,393		170,845				390,981						
				累計	132.46	P	597		59		748		380				879.43	1	23
						E	1,281,771		1,385,230		4,651,130		4,866,178						

P：人数　E：経費（千円）

図表4-14 国別事業実績／4 中南米地域

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		JICAの技術協力（2001年度） 形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
アンティグァ	3.08	0.71		2001	0.46	P	6	1	3	1							2.05		
						E		23,818		19,736									
				累計	2.64	P		22		6		32					24.27		
						E		61,885		64,912		110,317							
アルゼンティン		20.18	-4.50	2001	20.74	P	108	7	56	18	51				7	25	483.38	1	2
						E		334,209		731,339		291,725				205,269			
				累計	379.38	P		2,489		925		1,489		19		32	7,260.56	13	32
						E		6,748,386		10,552,106		9,249,536		605,972		588,379			
バハマ				2001		P													
						E													
				累計	0.57	P		21									9.14		
						E		48,126											
バルバドス		0.36		2001	0.49	P	4		2								0.24		
						E		8,236		37,229		3,113							
				累計	4.35	P		62		13		2					64.13		
						E		158,034		200,576		11,248							
ベリーズ	0.10	0.44		2001	0.76	P	11		1				3	4			11.11		
						E		16,463		4,356				43,668					
				累計	3.18	P		78		2				7			90.48		
						E		162,131		8,557		3,760		53,125					
ボリヴィア	35.62	21.96	7.09	2001	26.44	P	317	15	52	31	93	15	25	57	14	18	257.00	1	
						E		390,094		838,877		516,596		381,417		196,578			
				累計	491.04	P		2,258		866		2,052		533		31	7,294.49	12	44
						E		5,404,986		12,492,472		12,921,931		6,058,309		438,460			
ブラジル	1.24	42.59	60.49	2001	34.55	P	315	37	67	38	118				43	86	145.25		2
						E		1,248,831		640,574		607,009				664,373			
				累計	867.19	P		7,378		2,111		3,173		49		133	14,558.73	33	43
						E		21,890,345		23,068,798		14,629,844		1,252,783		2,147,971			
チリ	0.35	18.20	1.81	2001	17.94	P	112	3	44	29	98		21	29	1	1	171.37		
						E		255,334		652,495		482,280		216,087		16,268			
				累計	339.89	P		2,185		1,019		1,623		75		2	7,293.87	17	35
						E		5,115,382		11,305,025		9,181,415		784,365		33,573			
コロンビア	5.52	9.64	-8.11	2001	12.17	P	164	8	12	9	66		6	21		5	65.29		
						E		313,833		148,353		525,170		121,549		40,512			
				累計	225.41	P		2,126		385		1,380		167		5	3,004.69	6	42
						E		4,942,429		3,678,643		8,567,042		1,947,012		105,673			
コスタ・リカ	0.87	8.05	-12.18	2001	8.04	P	59	4	18	5	27		13	31	1		77.47		
						E		86,940		184,123		236,330		215,186		4,227			
				累計	147.63	P		982		322		710		345		1	1,941.24	4	15
						E		2,018,333		2,882,630		4,082,549		3,693,935		4,227			
キューバ	0.32	1.58		2001	1.87	P	39	2	6	2	25						7.36		
						E		75,117		56,916		47,592							
				累計	10.24	P		347		19		36					69.47		
						E		770,826		99,714		83,566							
ドミニカ	3.02	0.50		2001	0.49	P	4		1	1	5						2.89		
						E		6,743		27,918		11,338							
				累計	7.73	P		54		5		73					144.41		
						E		152,110		215,987		238,653							
ドミニカ共和国	10.97	17.11	14.31	2001	22.05	P	75	6	22	20	111	10	20	37	34	25	111.50		
						E		188,780		433,479		810,598		271,178		383,982			
				累計	191.31	P		898		334		895		339		63	2,062.47	5	17
						E		2,106,054		5,250,889		4,903,727		3,667,051		720,211			
エクアドル	8.03	5.79	2.83	2001	5.29	P	41	1	7	2	18	4	20	64			14.00		
						E		74,191		114,631		16,563		309,725					
				累計	142.10	P		985		194		948		232			1,510.87	3	22
						E		1,937,600		2,278,402		5,453,263		2,911,196					
エル・サルヴァドル	19.09	15.84	22.43	2001	18.79	P	76	7	34	23	125		21	49			205.21		2
						E		134,771		384,049		801,102		350,580					
				累計	103.69	P		681		197		636		242			1,145.94	3	13
						E		1,242,765		1,800,808		3,693,348		2,470,477					
グレナダ	1.68	0.72		2001	1.13	P	7			1	17						8.28		
						E		18,467		18,789		67,473							
				累計	9.17	P		69		5		81					79.27		2
						E		169,660		303,260		364,482							
グァテマラ	25.97	17.86	1.75	2001	19.63	P	66	4	14	5	135	3	21	112			62.76		
						E		144,583		118,301		1,046,865		583,156					
				累計	185.24	P		850		318		1,240		350			1,292.77	2	23
						E		1,719,347		3,508,010		7,432,328		4,358,591					

P：人数　E：経費（千円）

図表4-14 国別事業実績／4　中南米地域

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		JICAの技術協力（2001年度） 形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
ガイアナ	4.24	0.51		2001	0.88	P	4		1	1	8						0.61		
						E		9,918		20,996		56,780							
				累計	7.87	P		106		11		68					37.20		1
						E		292,757		137,037		315,511							
ハイティ	7.58	0.90		2001	0.98	P	15	1	2	1							20.80		
						E		56,572		20,628									
				累計	10.00	P		133		14		137					72.68		
						E		350,627		172,791		397,082							
ホンデュラス	60.48	14.99		2001	16.60	P	178	3	25	13	82	3	41	55	21	16	61.38		1
						E		99,404		303,729		481,000		485,522		226,242			
				累計	288.44	P		1,151		636		1,408		794		39	3,634.88	5	26
						E		1,955,713		6,259,591		7,880,458		8,300,661		459,059			
ジャマイカ	0.44	5.31	-10.14	2001	6.43	P	21		16	12	7		19	33	2		64.26		
						E		53,893		258,028		8,814		235,671		18,980			
				累計	54.48	P		242		76		166		163		2	692.01	2	5
						E		662,657		1,318,328		676,960		1,994,290		18,980			
メキシコ	0.51	26.16	-37.65	2001	29.43	P	207	54	62	35	86	3	27	27	22	23	300.94	1	1
						E		864,829		854,195		360,493		239,050		313,090			
				累計	560.52	P		4,884		1,475		2,226		112		47	9,380.95	20	39
						E		15,513,331		17,500,982		10,808,129		1,293,575		650,764			
英領モンセラット		0.05		2001		P													
						E													
				累計	0.06	P											6.14		
						E													
ニカラグァ	51.26	9.60	1.09	2001	12.42	P	52	3	36	14	58	14	23	74			41.90		1
						E		86,278		264,585		377,922		466,953					
				累計	100.86	P		615		178		631		252			716.62	1	12
						E		1,403,844		1,463,809		3,487,160		2,952,670					
パナマ	1.16	8.00	-5.76	2001	10.47	P	64	2	24	16	41	2	15	37	7	8	82.26		1
						E		137,108		318,241		152,993		245,912		110,770			
				累計	199.58	P		1,069		310		990		206		16	3,713.58	6	13
						E		2,372,845		5,516,525		5,510,011		2,466,389		188,325			
パラグァイ	3.85	21.13	9.72	2001	24.38	P	95	19	41	54	55	4	32	56	29	30	128.01		
						E		351,341		870,952		287,663		378,660		343,952			
				累計	663.00	P		2,442		1,224		2,224		741		60	11,926.15	20	37
						E		7,343,137		21,650,091		10,704,677		8,232,316		901,303			
ペルー	21.85	10.16	124.01	2001	10.13	P	323	8	17	3	20						125.92		
						E		684,068		84,479		113,183							
				累計	400.40	P		4,636		698		1,837		205			6,625.68	11	49
						E		10,900,623		8,746,518		11,219,142		1,742,335					
セント・クリストファー・ネイヴィース	1.40	0.18		2001	0.09	P	4				2								
						E		7,576		6		1,063							
				累計	1.45	P		25		2		17					18.71		
						E		65,013		6,262		54,724							
セント・ルシア		1.36		2001	1.33	P	2		1	1	2		5	17			4.74		
						E		6,718		19,520		59		101,684					
				累計	10.70	P		65		8		69		37			46.37		
						E		163,180		241,532		197,694		420,365					
セント・ヴィンセント		0.35		2001	0.37	P	6		1	1							1.08		
						E		16,001		19,726									
				累計	7.43	P		74		10		49					47.28		
						E		246,404		262,884		184,730							
スリナム	0.79	0.35		2001	0.25	P	6			1							0.14		
						E		9,925		15,311									
				累計	5.16	P		47		8		40					4.23		
						E		145,530		213,345		151,689							
トリニダッド・トバゴ	0.04	1.11		2001	1.46	P	5	1	7		6						21.45	1	
						E		8,564		112,085		4,217							
				累計	22.98	P		104		53		130					329.96	2	3
						E		271,170		1,082,307		612,608							
ウルグァイ		6.61	-1.59	2001	6.40	P	48	3	18	11	14				9	9	120.38		
						E		97,838		192,878		82,830				145,618			
				累計	111.76	P		854		391		498				19	2,776.74	9	10
						E		2,051,135		4,170,346		1,844,214				279,692			
ヴェネズエラ	0.17	2.79		2001	3.48	P	37		6	1	50						1.12		1
						E		73,898		46,561		226,772							
				累計	78.22	P		980		237		486					746.55	1	19
						E		1,890,585		2,271,399		2,850,993							

P：人数　E：経費（千円）

図表4-15 国別事業実績／5 大洋州地域

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		JICAの技術協力（2001年度） 形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
クック諸島		0.25		2001	0.18	P	9												
						E	17,793												
				累計	6.93	P	102		22		43						29.86		3
						E	181,977		80,190		398,019								
フィジー	1.12	8.70	0.78	2001	9.66	P	94	9	8	3	48	5	20	34	9	11	65.27		
						E	257,536		78,905		171,154		236,065		157,502				
				累計	166.18	P	1,457		257		668		259		20		1,918.10	2	11
						E	3,281,530		3,997,809		4,143,591		2,825,484		269,503				
キリバス	1.51	1.08		2001	0.56	P	22		1								4.94		
						E	36,136		15,314										
				累計	33.11	P	278		22		197						136.25		4
						E	579,203		645,988		1,933,517								
マリアナ諸島				2001		P													
						E													
				累計	0.02	P	1												
						E	1,736												
マーシャル諸島	2.18	2.03		2001	1.86	P	7			1	4		5	25	1		3.90		
						E	7,959		8,713		14,301		142,089		9,490				
				累計	21.43	P	113		4		153		75		1		50.86		
						E	208,753		143,806		790,266		909,292		9,490				
ミクロネシア	6.16	3.98	-0.38	2001	4.60	P	26	3	3	5	3		19	36	1		65.96		
						E	57,284		99,419		2,402		225,655		9,490				
				累計	45.77	P	259		69		249		190		1		304.10	2	
						E	528,648		653,095		850,706		2,132,831		9,490				
ナウル		0.10		2001	0.04	P	4												
						E	4,424												
				累計	1.58	P	71		2		11								
						E	104,536		10,928		42,475								
ニウエ		0.08		2001	0.07	P	5												
						E	6,852												
				累計	0.92	P	51												
						E	90,109				555								
パラオ	10.16	3.88		2001	3.75	P	12		5	3	15		19	29	8		27.22		
						E	28,365		49,445		42,951		205,508		21,850				
				累計	20.01	P	112		22		260		58		8		128.73		1
						E	236,762		302,553		709,084		583,962		21,850				
パプア・ニューギニア	3.87	11.44	10.95	2001	12.50	P	211	13	14	10	33	2	21	57	6		70.54		
						E	296,929		232,875		216,319		386,089		45,616				
				累計	179.70	P	2,207		254		883		396		6		1,435.66	2	12
						E	3,908,858		3,217,257		4,497,659		4,637,284		45,616				
サモア	9.77	3.72		2001	4.47	P	46	3	9	3	6		4	25	9	8	8.07		
						E	121,883		80,651		7,957		94,312		133,259				
				累計	76.22	P	472		65		253		342		18		680.91		4
						E	1,048,919		1,098,493		975,858		3,460,625		255,416				
ソロモン諸島	0.56	0.84	-2.83	2001	0.61	P	23	1									11.63		
						E	48,938												
				累計	66.44	P	428		86		353		249				563.98	1	5
						E	814,136		906,673		1,468,307		2,748,921						
トンガ	7.85	3.28		2001	4.62	P	30	3	2	1	4		21	35	3	1	71.24		
						E	77,355		33,397		3,924		250,807		25,680				
				累計	67.42	P	396		80		238		249		5		930.60	2	2
						E	898,321		1,273,911		931,925		2,569,886		42,809				
トゥヴァル	3.87	0.67		2001	0.58	P	13				6						0.48		
						E	27,552		9		30,389								
				累計	10.19	P	100		5		52						28.33		2
						E	215,078		101,302		668,949								
ヴァヌアツ	1.36	2.10	-0.09	2001	2.69	P	19		3	3	5		8	24	1		12.38		
						E	21,387		65,631		5,509		160,998		3,429				
				累計	31.12	P	218		25		153		103		1		240.54		1
						E	397,509		477,242		718,726		1,233,161		3,429				

P：人数　E：経費（千円）

図表4-16 国別事業実績／6 ヨーロッパ地域

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
アルバニア	5.75	0.99	0.20	2001	0.36	P	11	2											
						E	33,100				1,074								
				累計	9.68	P	132		3		90						109.59		2
						E	310,338		7,231		537,444								
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ	6.76	2.83		2001	1.21	P	39	3		1	13								
						E	80,908		1,431		35,400								
				累計	15.77	P	195		5		291						1.45		4
						E	349,091		14,154		1,205,098								
ブルガリア	0.55	7.50	40.30	2001	6.17	P	48		13	14	11		12	41			15.33		
						E	89,458		251,518		17,855		242,593						
				累計	83.60	P	540		148		499		172				816.44	1	7
						E	1,154,564		1,496,005		2,700,188		2,185,564						
クロアチア	1.14	2.41	-0.29	2001	0.85	P	11	1			9								
						E	28,493				56,329								
				累計	4.88	P	52				50								1
						E	113,613				374,231								
サイプラス		0.04		2001		P													
						E													
				累計	0.93	P	30												
						E	92,652												
チェッコ	0.01	1.18		2001	0.35	P	11		1	1							0.03		
						E	10,432		24,122										
				累計	4.39	P	150		9		1						46.82		
						E	285,135		102,949		4,392								
エストニア				2001	0.21	P	9												
						E	20,706												
				累計	0.86	P	43												
						E	86,234												
ハンガリー	0.69	6.48		2001	3.49	P	28	1	10	4	6		9	27			14.20		
						E	43,149		124,554		7,006		159,646						
				累計	65.46	P	700		78		360		105				629.18	1	6
						E	1,428,532		875,130		2,206,167		1,390,556						
ラトヴィア				2001	0.30	P	9		1								0.65		
						E	23,444		6,036										
				累計	3.87	P	51		6		50						1.30		1
						E	93,686		21,952		270,103								
リトアニア				2001	0.61	P	21	2	1		9						1.24		
						E	26,152		10,522		23,097								
				累計	5.90	P	67		9		82						42.64		3
						E	105,439		66,319		375,109								

P：人数　E：経費（千円）

国名	日本のODA（2001年） 無償資金協力（百万ドル）	技術協力（百万ドル）	政府貸付等（百万ドル）		JICAの技術協力（2001年度） 技術協力経費（億円）		形態別 研修員 新規	研修員 継続	専門家 新規	専門家 継続	調査団 新規	調査団 継続	協力隊 新規	協力隊 継続	その他ボランティア 新規	その他ボランティア 継続	機材供与（百万円）	プロジェクト方式技術協力（件数）	開発調査数（件数）
マケドニア	19.01	1.32		2001	0.50	P	15	1		2									
						E	43,311		2,822		148								
				累計	14.53	P	127		14		180						51.27		7
						E	331,413		37,057		1,028,246								
マルタ		0.21		2001	0.12	P	3												
						E	11,698												
				累計	3.87	P	73		18		16						5.08		1
						E	241,019		94,536		44,178								
モルドヴァ	6.60	1.58		2001	1.78	P	6		2		13	3					59.33		
						E	10,781		18,374		89,901								
				累計	5.69	P	36		6		73						159.36		1
						E	44,876		27,339		337,479								
ポーランド	0.43	5.18	-9.52	2001	2.83	P	29		12	1	19		12	25			3.80		
						E	51,230		63,732		5,208		157,452						
				累計	74.08	P	744		240		513		83				800.14	1	11
						E	1,564,484		1,458,387		2,537,110		1,031,426						
ルーマニア	0.50	8.35	0.70	2001	7.00	P	38	7	8	4	25		15	22			83.64		1
						E	95,066		110,717		232,487		176,075						
				累計	59.81	P	525		78		443		49				643.42	1	17
						E	1,256,697		789,573		2,758,865		528,012						
ロシア				2001	0.00	P					8								
						E					352								
				累計	1.25	P	2		2		8						124.22		
						E	23				352								
スロヴァキア	0.01	2.06	0.22	2001	2.37	P	23		5		24						18.33		1
						E	39,695		12,201		166,799								
				累計	11.76	P	297		19		86						32.04		5
						E	540,720		46,016		556,976								
スロヴェニア		0.39		2001	0.21	P	4		1	1							1.90		
						E	3,721		14,942										
				累計	4.23	P	76		7		40						7.03		2
						E	130,655		136,065		149,460								
ウクライナ				2001	0.36	P	29		4	1							0.19		
						E	18,727		16,874										
				累計	1.86	P	85		5		24						13.02		
						E	63,140		47,386		62,312								
ユーゴースラヴィア	27.42	8.71	-0.29	2001	1.58	P	16				32								
						E	27,768		19		127,878								
				累計	9.31	P	151		50		54						312.66		
						E	369,774		66,275		171,112								

P：人数　E：経費（千円）

※表の数値について
1.「日本のODA（2001年）」内の数値は、外務省資料より（暫定値）
2.「JICAの技術協力（2001年度）」内の数値について
1）プロジェクト方式技術協力と開発調査の件数および名称は、2001年度協力案件一覧にも記載。
2）人数・件数の累計は、新規のみの合計である。
3）累計は、1974年度からである。
4）技術協力経費は、表示している形態の合計とは一致しない。
5）集計には、地域内区分不能・その他の国（アジア等）は、含んでいない。

◆無償資金協力案件一覧（JICA実施促進分）

アジア地域

アルメニア（2件）
- 医療機材改善計画（4.95）
- 食糧増産援助（3.20）

アゼルバイジャン（2件）
- リハビリテーション・センター機材整備計画（4.12）
- 食糧増産援助（4.00）

バングラデシュ（5件）
- 緊急産科医療サービス強化支援計画（3.60）
- 人材育成奨学計画（2.92）
- 地方道路簡易橋整備計画（0.17）
- 地方道路簡易橋整備計画（2.09）
- 地方道路橋整備計画（5.88）

ブータン（2件）
- 橋梁架け替え計画（5.34）
- 食糧増産援助（4.00）

カンボディア（7件）
- プノンペン市洪水防御・排水改善計画（0.66）
- プンプレック浄水場拡張計画（7.36）
- 国道6A号線橋梁整備計画（8.51）
- 国道6号線シアムリアップ区間改修計画（9.80）
- 国道7号線コンポンチャム区間改修計画（6.32）
- 人材育成奨学計画（3.11）
- 第2次プノンペン市電力供給施設改善計画（3.60）

中国（6件）
- 黄河中流域保全林造成計画（7.96）
- 重慶母子保健医療機材整備計画（11.48）
- 西部7省・自治区感染症予防推進計画（4.06）
- 第2次環境情報ネットワーク整備計画（10.51）
- 中等専業教育学校機材整備計画（13.68）
- 北京日本学研究センター拡充計画（8.51）

グルジア（2件）
- 中核医療施設機材整備計画（4.62）
- 食糧増産援助（3.50）

インドネシア（7件）
- テレビ公社（TVRI）ジャカルタ局報道部放送設備整備計画（5.39）
- 地方分権化研究計画（1.17）
- ウオノギリ多目的ダム貯水池堆砂緊急対策計画（0.41）
- スラウェシ島地方水道整備計画（8.39）
- スラバヤ電子工学ポリテクニック拡充計画（5.36）
- 国立公園森林火災跡地回復計画（0.48）
- 食糧増産援助（12.00）

カザフスタン（1件）
- アスタナ市救急医療センター整備計画（4.54）

キルギス（1件）
- 食糧増産援助（3.00）

ラオス（9件）
- サバナケット地区上水道施設改善計画（6.38）
- マラリア対策（第2次）・寄生虫対策計画（3.05）
- ラオス国立大学施設・日本・ラオス人材協力センター建設計画（5.00）
- ワット・プー遺跡保存環境整備計画（2.446）
- 国道9号線改修計画（15.23）
- 人材育成奨学計画（3.86）
- 第2次国道9号線改修計画（5.06）
- 食糧増産援助（4.50）
- 食糧援助（3.80）

モルディヴ（2件）
- 第4次マレ島護岸建設計画（6.54）
- 食糧援助（1.50）

モンゴル（7件）
- ウランバートル市道路整備計画（7.41）
- 初等教育施設整備計画（7.94）
- 消防機材及び維持修繕作業施設改善計画（7.39）
- 人材育成奨学計画（2.13）
- 第4次村落発電施設改修計画（6.93）
- 鉄道線路基盤改修計画（5.22）
- 食糧援助（4.00）

ミャンマー（4件）
- シャン州北部コーカン地区電化計画（2.16）
- シャン州北部コーカン地区道路建設機材整備計画（5.84）
- ヤンゴン市内病院医療機材整備計画（7.92）
- 人材育成奨学計画（2.03）

ネパール（8件）
- カトマンドゥ市交差点改良計画（5.08）
- カトマンドゥ上水施設改善計画（10.40）
- シンズリ道路建設計画（第2工区）（3.89）
- シンズリ道路建設計画（第2工区）（10.54）
- シンズリ道路建設計画（第4工事区間）（6.59）
- ヨード添加塩保管施設整備計画（9.16）
- 第2次基礎初等教育プログラムにおける小学校建設計画（7.94）
- 食糧増産援助（7.00）

パキスタン（1件）
- 新生児破傷風予防接種拡大計画（3.09）

フィリピン（8件）
- アンガット川灌漑用調整ダム護床改修計画（5.84）
- ダバオメディカルセンター整備計画（15.17）
- 水産養殖高等技術研究設備設置計画（8.95）
- 水理実験棟建設計画（3.43）
- 第2次地震・火山観測網整備計画（7.09）
- 辺境地農地改革地区開発事業計画（7.11）
- 北部ルソン地方道路橋梁建設計画（7.17）
- 食糧増産援助（15.00）

スリ・ランカ（5件）
- ガンポラ橋・ムワガマ橋架け替え計画（4.30）
- ヌワラ・エリヤ給水改善計画（4.81）
- モラトワ大学工学部教育機材整備計画（5.06）
- ラトナプラ総合病院整備計画（9.58）
- 食糧増産援助（6.00）

ウズベキスタン（3件）
- 救急科学センター機材整備計画（7.93）
- 人材育成奨学計画（3.83）
- 食糧増産援助（5.00）

ヴィエトナム（8件）
- ハイズォン市上水道拡充計画（6.00）
- ホーチミン道路計画に係る灌木除去機及び関連機材整備計画（14.54）
- メコンデルタ地域橋梁改修計画（12.44）
- 人材育成奨学計画（3.79）
- 中南部海岸保全林植林計画（0.33）
- 中部地方橋梁改修計画（フェーズ1）（7.39）
- 北部山岳地域初等教育施設整備計画（10.28）
- 麻疹抑制計画（6.20）

中近東地域

エジプト（3件）
- スエズ運河架橋拡充計画（5.56）
- バハル・ヨセフ灌漑用水路マゾーラ堰整備計画（13.00）
- 食糧増産援助（8.40）

ジョルダン（2件）
- 水質汚染監視計画（8.60）
- 第2次アンマン都市圏上水道施設改善計画（24.31）

モロッコ（2件）
- 水産物開発技術センター建設計画（11.21）
- 地方村落妊産婦ケア改善計画（4.65）

パレスチナ（2件）
- 食糧増産援助（3.50）
- 食糧援助（2.40）

シリア（4件）
- アレッポ大学病院医療機材整備計画（3.05）
- ダマスカス市内配水管改修計画（第2次）（7.96）
- 種子生産能力向上計画（4.92）
- 食糧増産援助（7.00）

チュニジア（1件）
- マハディア漁業職業訓練センター機材整備計画（7.89）

イエメン（1件）
- 食糧増産援助（5.00）

アフリカ地域

アンゴラ（5件）
- ルアンダ州小学校建設計画（9.55）
- 第2次ルアンダ市電話網整備計画（9.01）
- 第2次ルアンダ州給水計画（6.24）
- 食糧増産援助（3.50）
- 食糧援助（5.50）

ベナン（3件）
- 予防接種拡大計画（3.13）
- 食糧増産援助（2.00）
- 食糧援助（1.30）

ブルキナ・ファソ（2件）
- 国営ラジオ放送局機材整備計画（2.29）
- 食糧増産援助（3.00）

カメルーン（1件）
- 第2次小学校建設計画（9.78）

カーボ・ヴェルデ（2件）
- プライア漁港拡張計画（9.80）
- 食糧援助（1.50）

中央アフリカ（3件）
- 3号国道舗装計画（9.59）
- 国道1号線橋梁架け替え計画（5.03）
- 小学校建設計画（7.12）

ジブティ（1件）
- ジブティ市都市給水計画（8.20）

エリトリア（2件）
- 食糧増産援助（5.00）
- 食糧援助（4.22）

エティオピア（4件）
- 遠隔地教育機材整備計画（2.36）
- 幹線道路改修計画（8.41）
- 第2次幹線道路改修計画（11.82）
- 食糧増産援助（5.00）

ガンビア（2件）
- 南コンポ地区水産振興計画（8.82）
- 食糧増産援助（1.70）

ガーナ（2件）
- 小中橋梁建設計画（2.62）
- 食糧援助（3.00）

ギニア（4件）
- 沿岸地方給水計画（4.19）
- 漁業調査船建造計画（8.81）
- 食糧増産援助（2.50）
- 食糧援助（3.00）

ケニア（5件）
- アティ橋・イクサ橋架け替え計画（0.27）
- アフリカ人造り拠点整備計画（17.26）
- メルー市給水計画（7.40）
- 西部地域保健センター整備計画（6.53）
- 食糧増産援助（7.00）

レソト（1件）
- 食糧増産援助（2.50）

マダガスカル（1件）
- 第2次南西部地下水開発計画（4.74）

マラウイ（3件）
- マンゴチ橋架替計画（2.77）
- リロングウェ・デッザ地下水開発計画（4.98）
- 予防接種体制整備計画（1.74）

マリ（2件）
- 第2次小学校建設計画（4.34）
- 食糧増産援助（4.50）

モーリタニア（4件）
- キファ市飲料水供給施設整備計画（0.35）
- 国立水産海技学校拡充計画（6.03）
- 食糧増産援助（4.00）
- 食糧援助（2.50）

モザンビーク（5件）
- ザンベジア州地下水開発計画（5.07）
- ショクエ灌漑システム改修計画（13.11）
- マプト市小・中学校建設計画（9.84）
- 第2次幹線道路橋梁再建計画（6.45）
- 食糧援助（5.00）

ニジェール（2件）
- マラリア・呼吸器疾患・下痢症疾患対策強化計画（4.13）
- 食糧増産援助（5.00）

ナイジェリア（2件）
- 地方電化計画（6.53）
- 食糧増産援助（4.70）

サントメ・プリンシペ（1件）
- 食糧援助（1.50）

セネガル（6件）
- カオラック中央魚市場建設計画（7.12）
- 沿岸地域植林計画（2.75）
- 国立保健医療・社会開発学校整備計画（0.67）
- 第4次小学校教室建設計画（5.21）
- 食糧増産援助（4.00）
- 食糧援助（2.00）

南アフリカ（3件）
- クワズール・ナタール州医療施設向上計画（10.47）
- クワズール・ナタール州小・中学校建設計画（8.06）
- 第2次東ケープ州小・中学校建設計画（6.75）

スワジランド（1件）
- 食糧増産援助（2.00）

タンザニア（7件）
- ダレサラム小学校施設整備計画（6.09）
- タンザム幹線道路改修計画（キトンガ峡谷地区）（0.43）
- マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画（4.10）
- モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画（7.27）
- 中央高原地域飲料水供給計画（4.10）
- 食糧増産援助（7.00）
- 食糧援助（5.00）

ウガンダ（1件）
- 地方給水計画（8.28）

ザンビア（4件）
- チルンド橋建設計画（4.65）
- 干魃地域給水計画（6.42）
- 第2次ルサカ市道路網整備計画（7.67）
- 予防接種体制整備計画（3.16）

ジンバブエ（1件）
- チルンド橋建設計画（4.65）

中南米地域

アンティグア（1件）
- 零細漁業復興計画（0.36）

ボリヴィア（4件）
- コチャバンバ母子医療システム強化計画（1.16）
- サンタクルス北西部地方道路整備計画（13.17）
- ラパス母子保健病院医療機材供与計画（0.11）
- 食糧増産援助（4.50）

ドミニカ（1件）
- 沿岸漁業開発拡充計画（11.14）

ドミニカ共和国（3件）
- 低開発地域上水道施設改修計画（5.68）
- 都市近郊初等教育施設建設計画（10.11）
- 食糧増産援助（4.00）

エクアドル（3件）
- 口ハ州地下水開発計画（3.43）
- 南部国境地方道路整備用機材強化計画（9.58）
- 食糧増産援助（5.00）

エル・サルヴァドル（1件）
- 主要幹線上橋梁緊急復旧計画（1.75）

グァテマラ（3件）
- 国立プエルト・バリオス病院建設・医療機材整備計画（0.81）
- 第2次地方浄水場改修計画（4.33）
- 食糧増産援助（4.00）

ハイティ（2件）
- 食糧増産援助（3.00）
- 食糧援助（3.00）

ホンデュラス（6件）
- イラマ橋及びデモクラシア橋建設計画（12.41）
- グアサウレ橋架け替え計画（2.76）
- チョルテカ・バイパス橋梁建設計画（7.22）
- テグシガルパ市上水道復旧整備計画（10.87）
- テグシガルパ地域橋梁架け替え計画（9.10）
- 食糧増産援助（4.00）

メキシコ（1件）
- モンテ・アルバン、パレンケ、テオティワカンその他の地域における考古学活動用機材整備計画（2.319）

ニカラグァ（5件）
- グアサウレ橋架け替え計画（2.76）
- 主要幹線道路橋梁架け替え計画（13.63）
- 太平洋側地域医療センター整備計画（4.57）
- 第2次初等学校建設計画（9.95）
- 食糧増産援助（5.00）

セント・クリストファー・ネイヴィース（1件）
- バセテール漁業複合施設建設計画（5.67）

セント・ルシア（1件）
- 沿岸漁業振興計画（2.72）

大洋州地域

フィジー（1件）
- 新医薬品供給センター建設計画（0.54）

キリバス（1件）
- タラワ環礁電力供給施設整備計画（12.33）

ミクロネシア（1件）
- ヤップ州道路整備計画（2.20）

パラオ（3件）
- カヤンゲル州漁業施設改善計画（4.87）
- パラオ国際空港ターミナルビル改善計画（3.18）
- 新コロール・バベルダオブ橋建設計画（8.42）

パプア・ニューギニア（2件）
- ハイランド国道レロン橋・ビティジャ橋架け替え計画（3.80）
- 地方都市給水計画（2.44）

サモア（1件）
- 第2次アピア港拡張計画（9.59）

トンガ（1件）
- ヌクアロファ上水道整備計画（8.57）

トゥヴァル（1件）
- プリンセスマーガレット病院建設・医療機材供与計画（7.05）

ヨーロッパ地域

アルバニア（1件）
- 食糧増産援助（4.00）

ボスニア・ヘルツェゴヴィナ（1件）
- 初等学校建設計画（9.92）

マケドニア（1件）
- 食糧増産援助（2.70）

モルドヴァ（1件）
- 食糧増産援助（3.00）

ユーゴースラヴィア（1件）
- ベオグラード市公共輸送力復旧計画（18.5）

（全233件）

（注）1. 本表は、2001年度中に閣議決定を行い、2002年7月末日までに交換公文署名を行った無償資金協力案件（JICA実施促進分）の一覧です。
2. カッコ内数字は、供与限度額（交換公文ベース、単位：億円）です。
3. 案件の概要は年報資料編CD-ROMをご覧ください。

◆開発調査案件一覧

アジア地域

アルメニア（1件）
- 鉱業振興マスタープラン調査

アゼルバイジャン（2件）
- デジタル地図作成調査
- バクー市都市交通改善計画調査

バングラデシュ（2件）
- 洪水適応型生計向上計画調査
- 砒素汚染地域地下水開発計画調査

カンボディア（9件）
- シアヌークヴィル・コンバインドサイクル発電開発計画調査
- スラコウ川流域農業生産基盤復興開発計画調査
- 米流通システム及び収穫後処理改善計画調査
- プノンペン市都市交通計画調査
- 参加型学校建設（在外開調）
- 首都圏・シハヌークヴィル成長回廊地域開発調査
- 地理情報整備調査
- 中部地下水開発計画調査
- 南部地下水開発計画調査

中国（11件）
- 郷村都市化実験市（海城市）総合開発計画調査
- 四川省成都市公共交通システム整備計画調査
- 珠江口海域環境モニタリング整備計画調査
- 住宅金融制度改革支援調査
- チベット羊八井地熱資源開発計画調査
- モデル都市（瀋陽市、杭州市）中小企業振興計画
- 工場（青島市化学工場セクター）近代化
- 工場（南通市自動車部品セクター）近代化
- 四川省安寧河流域造林計画調査
- 北京市密雲ダム集水域（密雲県）水源林育成管理基本計画調査
- 遼寧省大火房ダム水路建設計画環境支援調査（在外開発調査）

東チモール（1件）
- 農林水産業開発計画調査

グルジア（1件）
- 鉱業振興マスタープラン

インド（2件）
- リプロダクティブ・ヘルス支援計画調査
- 地震災害復興支援緊急開発調査（業務実施ベース）

インドネシア（19件）
- APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム
- トンダノ流域管理計画調査
- 最適電源開発のための電力セクター調査
- 水利組合移管促進計画調査
- 再生可能エネルギー利用地方エネルギー供給計画
- 中小企業クラスター機能強化計画調査
- ジャカルタ首都圏総合交通計画調査フェーズ2（第2年次）
- ジャカルタ大首都圏港湾開発計画調査
- ジャワ幹線鉄道電化及び複々線化事業詳細設計調査（円借款連携D/D）
- ムシ河流域総合水管理計画調査
- リンボト・ボランゴ・ボネ川流域治水計画調査
- 主要河川港開発計画調査
- 船舶の航行安全システム開発整備計画調査
- 地域教育開発支援調査
- 地域教育開発支援調査フェーズ2
- 地方分権化・地方自治体における地方政府の実施状況及び支援ニーズ調査（第2年次）
- 東西ヌサトゥンガラ州地方給水計画調査
- 東部地域沿岸漁村振興開発計画調査
- 北スラウエシ地域サンゴ礁管理計画

カザフスタン（2件）
- アスタナ新首都総合開発計画調査
- コクペティンスカヤ地域資源開発調査

ラオス（8件）
- ヴィエンチャン道路・排水現状調査（在外開調）
- ヴィエンチャン市周辺メコン河河岸浸食対策計画調査
- メコン河流域地理情報作成調査
- 総合農業開発計画調査
- 送変電設備マスタープラン調査
- 電気通信開発計画調査
- 南部地域道路改善計画調査
- 保健・医療サービス改善計画調査

マレイシア（6件）
- APEC地域WTO協定実施キャパシティ・ビルディング協力プログラム（マレイシア）
- インターネットによる地域情報化の推進に関する調査
- クリーナープロダクション振興計画
- サバ州農村女性地位向上計画
- 新首都圏地下水資源・環境管理計画調査
- 道路防災管理計画調査

モンゴル（4件）
- 市場経済化支援調査（徴税機能強化支援フェーズ2）
- 市場経済化支援調査（徴税機能強化支援調査フェーズ2：納税者情報管理制度整備）
- 地方通信網開発マスタープラン
- 東部幹線道路建設整備調査

ミャンマー（7件）
- マンダレー市セントラルドライゾーン給水計画調査
- エーヤーワディ・デルタ住民参加型マングローブ総合管理計画調査
- 農村地域における再生可能エネルギー導入調査
- ヤンゴン市給水改善計画調査
- 基礎教育改善計画調査
- 経済構造調整政策支援調査
- 国家復興開発計画のための地理情報データベース構築調査

ネパール（6件）
- カトマンズ盆地地震防災計画調査
- コミュニティ橋梁（在外開調）
- クリカニ第3水力開発計画
- スンサリ川かんがい計画調査
- ポカラ・フェワ湖環境保全計画調査（在外開発調査）
- 農産物市場開発計画調査

フィリピン（15件）
- カガヤン川下流域洪水対策計画調査
- カビテ地区バス専用道路計画調査
- セブ州港湾総合開発計画調査
- ピナツボ火山西部河川流域洪水及び泥流制御計画調査
- 国営かんがい地区水利組合強化計画
- 国家灌漑庁運営強化計画調査
- 産業環境マネジメント調査
- 生産統計開発計画
- 有害産業廃棄物対策（フェーズ1）
- 有害産業廃棄物対策（フェーズ2）
- マガット川及びカガヤン川上流域管理計画調査
- マニラ首都圏高速道路整備官民協力手法構築調査
- マニラ首都圏小規模交通対策調査（在外開調）
- マニラ首都圏水資源開発計画調査
- 都市間幹線道路の規格向上事業詳細設計調査（D/D）

スリ・ランカ（5件）
- キャンディ上水道整備事業実施設計調査
- 大コロンボ圏外郭環状道路整備計画詳細設計調査（円借款連携D/D）
- 地方都市環境衛生改善計画調査
- 南部2県地下水資源開発調査
- 保健医療制度改善計画

タイ（10件）
- APEC地域WTOキャパシティビルディング協力プログラム
- ウタパオ川流域ハジャイ市洪水防水対策計画検討調査（2年次）
- タイ・ラオス国境地域総合開発計画調査
- バンコク首都圏及び周辺における産業廃棄物管理マスタープラン
- ガオ石炭盆総合開発計画調査（Phase 1）
- チェンマイ市交通環境改善計画調査
- バンコク首都圏居住環境改善計画調査
- 建築防火システム開発計画調査
- 酸性雨対策戦略調査
- 農村活性化のための人的資源開発計画調査

ヴィエトナム（13件）
- 北部再生可能エネルギー利用による地方電化計画調査
- ドンパオ地域地域開発計画調査
- 地域振興のための地場産業振興計画
- ハイフォン市都市環境整備計画調査
- ホーチミン都市交通計画調査
- 交通事故現況把握調査（在外開発調査）
- 紅河内陸水運改善計画調査
- 初等教育セクタープログラム開発調査（フェーズ2）
- 全国水資源開発・管理計画調査
- 中部観光開発計画調査
- 中部高原地域森林管理計画調査
- 中部高原地方地下水開発計画調査
- 南部港湾開発計画調査

中近東地域

エジプト（3件）
- スエズ運河経営改善計画調査
- 海運・内水運総合輸送計画調査
- 大カイロ都市圏総合交通計画調査

イラン（3件）
- ゴルガン平原かんがい排水及び農業開発計画調査
- カルーン川流域管理計画調査
- テヘラン西部首都圏水資源開発・管理計画調査

レバノン（1件）
- 大トリポリ都市圏交通計画調査

モロッコ（2件）
- アトラス地域洪水予警報システム計画調査
- 地方水資源開発計画調査

オマーン（1件）
- サラーラ港並びに周辺地域開発計画調査

サウディ・アラビア（2件）
- リヤド市上水道整備計画調査
- 技術教育・職業訓練改善計画調査

シリア（3件）
- 農産物品質向上計画調査

- 全国鉄道開発計画調査
- 地方都市廃棄物処理計画調査

テュニジア（1件）
- 観光開発計画

トルコ（1件）
- イスタンブール地震防災計画基本調査

アフリカ地域

ブルキナ・ファソ（1件）
- 砂漠化防止対策推進体制検討調査

エティオピア（2件）
- メキ地域灌漑・農村開発計画調査
- 全国電気通信網開発計画調査

ガンビア（1件）
- 国内地理情報整備計画

ガーナ（3件）
- 水産資源調査
- 技術教育計画開発調査
- 港湾開発計画調査

ケニア（3件）
- バリンゴ県半乾燥地域農村開発計画調査
- 道路維持管理システム整備計画調査
- 輸血血液供給計画調査（在外開発調査）

マラウイ（2件）
- シレ川中流域における森林復旧・村落振興モデル実証調査
- 全国スクールマッピング・マイクロプラニング

マリ（4件）
- キタ地域国家基礎地図作成調査
- バオレ・バニフィング地域環境基礎調査
- バオレ・バニフィング地域資源開発調査
- セグー地方南部砂漠化防止計画調査

モーリタニア（2件）
- オアシス地域開発計画調査
- 水産資源管理開発計画調査

モザンビーク（3件）
- アンゴニア地域総合開発計画調査
- マプト市道路開発調査
- 除隊兵士再定住地域村落開発計画調査

ナミビア（1件）
- スタンプリート地下水開発・管理計画調査

ニジェール（1件）
- ニアメ市都市環境衛生整備計画

セネガル（3件）
- 太陽光利用地方電化計画
- ティト・コート及びサルーム・デルタにおけるマングローブの持続的管理に係る調査
- 子どもの生活環境改善計画調査

南アフリカ（3件）
- ノーザン州オリファント川流域農村総合開発計画調査
- 観光振興開発計画調査
- クワズールナタール州中小企業振興計画

スワジランド（2件）
- 荒廃地農村環境改善計画調査
- 開発計画の円滑な実施のための全国地図整備計画調査

タンザニア（8件）
- コースト州貧困農家小規模園芸開発計画調査
- 水産業振興マスタープラン調査
- 全国灌漑開発マスタープラン調査
- 地方開発セクタープログラム策定支援調査
- 主要都市配電設備リハビリテーション計画
- 社会的弱者に係る参加型貧困アセスメント調査（PPA）
- 地方教育行政強化計画（スクールマッピング・マイクロプランニング）
- 南部地域水供給計画調査

ザンビア（2件）
- 水産セクター開発戦略計画調査（在外開調）
- ルサカ市未計画居住区住環境改善計画調査

中南米地域

アルゼンティン（3件）
- Dock Sud地域の環境汚染物質の大気環境濃度地域モニタリング・ネットワーク計画
- 北西部地域鉱物資源広域調査
- 火力発電所設置にかかる排出基準設定調査

ボリヴィア（3件）
- ベニ県保健セクター開発計画
- オルロ・ウユニ地域資源開発調査
- 再生可能エネルギー利用地方電化計画調査

ブラジル（5件）
- グアナバラ湾の環境に関する管理及び改善調査
- アマゾナス州環境調和型地域住民生計向上計画調査
- トカンチンス州北部地域農牧開発計画調査
- パラ州荒廃地回復計画調査
- パラナベーズン地域鉱物資源広域調査

チリ（2件）
- リーチング工場環境配慮型操業改善計画調査
- 地域経済開発・投資促進支援調査

コロンビア（2件）
- ボゴタ首都圏防災対策基本計画調査
- ボゴタ平原持続的地下水開発計画調査

コスタ・リカ（1件）
- テンピスケ川中流域農業総合開発計画調査

ドミニカ共和国（3件）
- サンティアゴ市下水システム改善計画
- サバナイエグアダム上流域管理計画
- 公営農場跡地再開発計画調査

エル・サルヴァドル（4件）
- トロラ川水力発電計画調査
- 零細漁業開発計画調査
- ラ・ウニオン県港湾再活性化計画詳細設計調査（円借款連携D/D）に係る技術評価審査
- 国土基盤情報整備調査

グァテマラ（3件）
- GIS基盤地理情報整備及びハザードマップ作成計画調査
- 中部高原地域貧困緩和持続的農村開発計画調査（及び実証調査）
- 全国観光開発調査

ホンデュラス（2件）
- 首都圏洪水・地滑り対策緊急計画調査
- 豚肉需要拡大計画（在外開調）

メキシコ（2件）
- サクアルパン地域資源開発調査
- 中小企業コンサルタント養成認証制度計画

ニカラグァ（2件）
- 北部大平洋岸地域防災森林管理計画調査
- 主要道路網の自然災害に対する脆弱性診断及び道路防災計画調査

パナマ（1件）
- 行政区廃棄物管理計画調査

パラグァイ（1件）
- 東部造林計画調査

ペルー（1件）
- 南部地域鉱物資源広域調査

ウルグァイ（1件）
- サンホセ・アロジョグランデ地域資源開発調査

ヴェネズエラ（2件）
- アプレ川河川総合改修計画調査
- 中小企業振興計画

大洋州地域

パプア・ニューギニア（1件）
- 地方部地下水開発・給水計画調査

ヨーロッパ地域

クロアチア（1件）
- サヴァ川流域水質改善計画調査

モルドヴァ（1件）
- 北部地域給水開発計画

ルーマニア（2件）
- コンスタンツァ港開発計画調査
- 有害廃棄物管理計画

スロヴァキア（1件）
- ザーホラスカ低地持続的農業開発支援調査

（全226件）

（注）1. 本表は、2001年度中に事前調査、本格調査、報告書説明などを実施した開発調査案件の一覧です。
2. 予備調査段階にある案件や前年度までに調査を完了した案件は除きます。
3. 案件の概要は年報資料編CD-ROMをご覧ください。

◆プロジェクト方式技術協力案件一覧

アジア地域

バングラデシュ（2件）
- リプロダクティブヘルス人材開発（医）
- 家禽管理技術改良計画（畜）

カンボディア（5件）
- 理数科教育改善計画（社）
- 結核対策プロジェクト（医）
- 母子保健プロジェクト（フェーズ2）（医）
- 灌漑技術センター計画（農）
- 森林分野人材育成計画（林）

中国（19件）
- 日中友好環境保全センター（フェーズ2）（社）
- 石炭工業環境保護保安研修センター（社）
- 石油化学工業廃ガス処理技術（社）
- 太湖水環境修復モデル（社）
- 北京消防訓練センター（社）
- 水利人材養成（社）
- リハビリテーション専門職養成プロジェクト（社）
- 安徽省プライマリ・ヘルスケア技術訓練センタープロジェクト（医）
- 予防接種事業強化プロジェクト（医）
- 医薬品安全性評価管理センター日中友好プロジェクト（医）
- 農業技術普及システム強化計画（農）
- 持続的農業技術研究開発計画（農）
- 湖北省江漢平原四湖灌水地域総合開発計画（農）
- 大型灌漑区節水かんがいモデル計画　3（農）
- 黒竜江省酪農乳業発展計画（畜）
- 四川省森林造成モデル計画（林）
- 人工林木材研究計画（林）
- 日中協力林木育種科学技術センター計画（林）
- 鉱物資源探査研究センター（鉱）

インド（2件）
- 新興下痢症対策プロジェクト（医）
- 二化性養蚕技術実用化促進計画（農）

インドネシア（23件）
- スラウェシ貧困対策支援村落開発計画（社）
- 火山地域総合防災（社）
- 貿易セクター人材育成計画（社）
- 電気系ポリテクニック教員養成計画（社）
- 高等教育開発計画（社）
- 初中等理数科教育拡充計画（社）
- 国立障害者職業リハビリテーションセンター（社）
- 南スラウェシ地域保健強化プロジェクト（医）
- 母と子の健康手帳プロジェクト（医）
- 農業普及・研修システム改善計画（農）
- 優良種馬鈴しょ増殖システム整備計画（農）
- 農水産業統計技術改善計画（F/U）（農）
- 大豆種子増殖・研修計画　F/U（農）
- 灌漑排水技術改善計画（F/U）（農）
- 酪農技術改善計画（畜）
- 森林火災予防計画（林）
- 林木育種計画2（林）
- 生物多様性保全計画2（林）
- 森林火災予防計画 2（林）
- マングローブ 情報センター計画（林）
- 淡水養殖振興計画（水）
- 石炭鉱業技術向上（鉱）
- 鋳造技術分野裾野産業育成計画（鉱）

カザフスタン（1件）
- 日本人材開発センター（日本センター）（社）

ラオス（7件）
- 国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター（社）
- 小児感染症予防プロジェクト（医）
- セタティラート病院改善プロジェクト（医）
- ビエンチャン県農業農村開発計画フェーズ2（農）
- 森林保全・復旧計画2（林）
- 養殖改善普及計画（水）
- 電力技術基準整備（鉱）

マレイシア（8件）
- 化学物質リスク管理技術協力事業（社）
- マルチメディアネットワーク教育（社）
- 日本・マレイシア技術学院（社）
- 労働安全衛生能力向上計画（社）
- 食品衛生プログラム強化（医）
- 未利用資源飼料化計画（畜）
- ボルネオ生物多様性・生態系保全プログラム協力（林）
- 水産資源・環境研究計画（水）

モンゴル（3件）
- 日本・モンゴル人材開発センター（社）
- 母と子の健康プロジェクト（医）
- 家畜感染症診断技術改善計画（畜）

ミャンマー（4件）
- ハンセン病対策基礎保健サービス改善プロジェクト（医）
- シードバンク計画（農）
- 灌漑技術センター計画フェーズ2（農）
- 乾燥地共有林研修・普及計画（林）

ネパール（3件）
- 自然災害軽減支援（社）
- 地域の結核及び肺の健康プロジェクト（医）
- 村落振興・森林保全計画2（林）

パキスタン（1件）
- 母子保健プロジェクト（医）

フィリピン（17件）
- セブ州地方部活性化（社）
- 鉱山環境管理計画（社）
- マニラ航空保安大学校航空管制技術官育成計画（社）
- 治水・砂防技術力強化（社）
- エイズ対策プロジェクト（医）
- 結核対策プロジェクト（医）
- 家族計画・母子保健プロジェクト（医）
- 農協強化を通じた農民所得向上計画（農）
- 高生産性稲作技術研究計画（農）
- 農薬モニタリング体制改善計画（農）
- 農村生活改善研修強化計画（農）
- ボホール総合農業振興計画（農）
- 農民参加によるﾏｰｼﾞﾅﾙﾗﾝﾄﾞの環境及び生産管理計画（農）
- 水牛及び肉用牛改良計画（畜）
- 電気・電子製品試験技術協力事業（鉱）
- 工業所有権近代化（鉱）
- 金型技術向上（鉱）

スリ・ランカ（4件）
- 建設機械訓練センター（社）
- 看護教育プロジェクト（医）
- ペラデニア大学歯学教育プロジェクト（医）
- 鋳造技術向上計画（鉱）

タイ（15件）
- 工業用水技術研究所（フェーズ2）（社）
- 都市開発技術向上1（社）
- KMITL情報通信技術研究センター（社）
- 教育用情報技術開発能力向上（社）
- 労働安全衛生センター拡充計画（社）
- エイズ予防地域ケアネットワークプロジェクト（医）
- 国立衛生研究所機能向上プロジェクト（医）
- 国際寄生虫対策アジアセンタープロジェクト（医）
- 外傷センタープロジェクト（医）
- 水管理システム近代化計画（農）
- 東北タイ牧草種子生産開発計画（畜）
- タイ及び周辺国における家畜疾病防除計画（畜）
- 未利用農林植物研究計画（林）
- 東北タイ造林普及計画2（林）
- 金型技術向上事業（鉱）

ウズベキスタン（1件）
- 日本人材開発センター（日本センター）（社）

ヴィエトナム（15件）
- 情報処理研修計画（社）
- 道路建設技術者養成計画（社）
- 高等海事教育向上計画（社）
- 電気通信訓練向上計画（社）
- 日本人材協力センター（社）
- ハノイ工科短期大学機械技術者養成計画（社）
- バックマイ病院プロジェクト（医）
- リプロダクティブヘルスプロジェクト（フェーズ2）（医）
- ハノイ農業大学強化計画（農）
- 牛人工授精技術向上計（畜）
- 国立獣医学研究所強化計画（畜）
- メコンデルタ酸性硫酸塩土壌造林技術開発計画F/U（林）
- 炭鉱ガス安全管理センター（鉱）
- 工業所有権業務近代化（鉱）
- 電力技術者養成（鉱）

中近東地域

エジプト（5件）
- 環境モニタリング研修センター（社）
- 水道技術訓練向上計画（社）
- 小児救急医療プロジェクト（医）
- ナイルデルタ水管理改善計画（農）
- 金属加工技術向上（鉱）

イラン（1件）
- ハラーズ農業技術者養成センター計画（農）

ジョルダン（3件）
- 情報処理技術向上（社）
- 職業訓練技術学院1（社）
- 家族計画・WIDプロジェクトフェーズ2（医）

モロッコ（4件）
- 王国農業機械化研修センター計画（農）
- 水産専門技術訓練センター計画F/U（水）
- 零細漁業改良普及システム整備計画（水）
- 鉱物資源探査技術向上（鉱）

サウディ・アラビア（1件）
- 自動車技術高等研修所計画（鉱）

チュニジア（3件）
- 電気電子技術者育成計画（社）
- リプロダクティブ・ヘルス教育強化2（医）
- 漁業訓練計画（水）

トルコ（5件）
- 海事教育向上（社）
- 自動制御技術教育改善計画（社）
- 国感染症対策プロジェクト（医）
- 黒海水域増養殖開発計画（水）
- 省エネルギー（鉱）

イエメン（1件）
- 結核対策プロジェクト（第3期）（医）

アフリカ地域

象牙海岸（1件）
- 小規模灌漑営農改善計画（農）

エティオピア（2件）
- 地下水開発・水供給訓練計画（社）
- ポリオ対策プロジェクト（医）

ガーナ（4件）
- 小中学校理数科教育改善計画1（社）
- 母子保健医療サービス向上計画プロジェクト（医）
- 国野口記念医学研究所感染症対策プロジェクト（医）
- 灌漑小規模農業振興計画（農）

ケニア（8件）
- アフリカ人造り拠点（社）
- 中等理数科教育強化計画（社）
- 測量地図学院（社）
- 感染症および寄生虫症研究対策プロジェクト（医）
- 医療技術教育強化プロジェクト（医）
- 感染症研究対策プロジェクトフェーズ（2）（医）
- 感染症および寄生虫症研究対策プロジェクト（医）
- 半乾燥地社会林業普及モデル開発計画（林）

マダガスカル（1件）
- 北西部養殖振興計画（水）

マラウイ（1件）
- 在来種増養殖技術開発計画（水）

モーリシァス（1件）
- 沿岸資源・環境保全計画F/U（水）

セネガル（3件）
- 職業訓練センター拡充計画（社）
- 保健人材開発促進プロジェクト（医）
- 総合村落林業開発計画（林）

タンザニア（5件）
- ソコイネ農業大学地域開発センター（社）
- 母子保健プロジェクト（医）
- モロゴロ州保健行政強化プロジェクト（医）
- キリマンジャロ農業技術者訓練センター計画（農）
- キリマンジャロ農業技術者訓練センターフェーズ2計画（農）

ウガンダ（1件）
- ナカワ職業訓練校（社）

ザンビア（2件）
- ルサカ市プライマリヘルスケアプロジェクト（医）
- エイズおよび結核対策プロジェクト（医）

ジンバブエ（1件）
- 感染症対策プロジェクト（医）

中南米地域

アルゼンティン（5件）
- 鉱山公害防止対策研究センター（社）
- 園芸開発計画（農）
- 園芸総合試験場（農）
- 先進的地質リモートセンシング（鉱）
- 産業公害防止（鉱）

ボリヴィア（5件）
- サンタクルス県地域保健ネットワーク強化プロジェクト（医）
- 小規模農家向け優良稲種子普及計画（農）
- 農業総合試験場（農）
- 肉用牛改善計画（畜）
- タリハ渓谷住民造林・浸食防止計画（林）

ブラジル（6件）
- 都市交通人材開発（社）
- カンピーナス大学臨床研究プロジェクト（医）
- 東部アマゾン持続的農業技術開発計画（農）
- 南ブラジル小規模園芸研究計画3（農）
- アマゾン森林研究計画2（林）
- 中小企業鋳造技術向上（鉱）

チリ（5件）
- 環境センター（社）
- 身体障害者リハビリテーションプロジェクト（医）
- 住民参加型農村環境保全計画（農）
- 小規模酪農生産性改善計画（畜）
- 貝類増養殖開発計画（水）

コロンビア（1件）
- 中小零細鉱山選鉱技術改善（鉱）

コスタ・リカ（1件）
- 生産性向上（社）

ドミニカ共和国（3件）
- 医学教育プロジェクト（医）
- 山間傾斜地農業開発計画（農）
- 灌漑農業技術改善計画（農）

エル・サルヴァドル（3件）
- 看護教育強化プロジェクト（医）
- 農業技術開発普及強化計画（農）
- 沿岸湖沼域養殖開発計画（水）

ホンデュラス（1件）
- 第7保健地域リプロダクティブヘルス向上プロジェクト（医）

ジャマイカ（2件）
- 技術高校職業教育改善（社）
- 南部地域保健強化プロジェクト（医）

メキシコ（6件）
- 環境研究研修センター（フェーズ2）（社）
- 女性の健康プロジェクト（医）
- 農業機械検査・評価事業計画（農）
- ハリスコ州家畜衛生診断技術向上計画（畜）
- 石油精製安全研修センター（鉱）
- ケレタロ州産業技術開発センター事業（鉱）

ニカラグァ（1件）
- グラナダ地域保健強化（医）

パナマ（2件）
- 牛生産性向上計画（畜）
- 運河流域保全計画（林）

トリニダッド・トバゴ（1件）
- 持続的海洋水産資源利用促進計画（水）

パラグァイ（7件）
- 日パ職業能力促進センター（社）
- 国南部看護・助産継続教育強化（医）
- 農業総合試験場（農）
- 小農野菜生産技術改善計画（農）
- 大豆生産技術研究計画（農）
- 東部造林普及計画（林）
- 質量分野検定・検査技術向上（鉱）

ウルグァイ（2件）
- 獣医研究所強化計画（畜）
- 林産品試験計画（林）

大洋州地域

ミクロネシア（1件）
- 漁業訓練計画（水）

パプア・ニューギニア（1件）
- 森林研究計画2　F/U（林）

ヨーロッパ地域

ブルガリア（1件）
- はっ酵乳製品開発計画（畜）

（全237件）

（注）1. 本表は、2001年度中にR/Dに基づき協力を実施したプロジェクトの一覧表です。ただし、アフターケア案件は除きます。
2. ローマ数字のII、IIIはフェーズII（2期目の協力）、フェーズIII（3期目の協力）を、F/Uはフォローアップ協力を表します。
3. ＊印は2001年度の新規案件です
4. （社）：社会開発分野　（医）：保健医療分野　（農）：農業分野　（畜）畜産分野　（林）林業分野　（水）水産分野　（鉱）：鉱業分野
5. 分野別件数：社会開発分野62件　保健医療分野55件　農業分野42件　畜産分野17件　林業分野24件　水産分野14件　鉱業分野23件
6. 案件の概要は年報資料編CD-ROMでご覧ください。